

## はじめに

京都府の補助を得て行っている京都勤労者学園の「勤労者の状態・意識調査」、今年度は「勤労者の賃金と労働時間に関する意識調査」というテーマで、連合京都、京都総評をはじめ京都府内の労働組合の協力を得て、傘下組合員を中心にアンケートを実施する形で行いました。表題は「長時間労働についての勤労者の意識調査」（アンケート用紙参照）というものでした。今回は 1,539 名から回答用紙を回収し、集計しました。本冊子はこれをまとめたもので、今後、関係諸団体でのご活用を期待するところです。

なお、集計、分析などはNPO法人京都社会労働問題研究所の協力を得て行いました。調査の概要は、以下の通りです。

- 1、調査対象者：主に京都府内における労働組合の組合員
- 2、調査時期：2014年10月用紙配布、11月回収、回収枚数：1,539人分

## 調査結果の概要

京都勤労者学園が、京都府の補助を受けて実施した「長時間労働についての勤労者の意識調査」の結果の概要は以下の通りです。

- 1、残業時間が「30時間以上」という人が25%、4人に1人みられた。また1日の労働時間を「長い」「どちらかという長い」と感じていた人は42%であった。労働時間を短くできない理由としては、仕事量が多いからとする人が75%にのぼる。

産業別では「運輸・建設」において「もともと決められている拘束時間が長い」とする割合が5割弱。勤務形態別では「深夜勤務を伴う交代制」で「拘束時間が長い」が4割強みられた。労働時間の把握は「IDカード」が36%と最も多く、賃金支払い形態は正社員では月給制が89%であり、正社員以外では時間給制(55%)、月給制(40%)の順であった。

- 2、残業代が家計に貢献していたり影響を与えたりする事情については、「毎月必要な生活費の一部として組み込まれていて、残業代がないと生活が苦しい」26%、「家計に影響大きく残業代が欲しい」23%と、合わせるとほぼ5割となる。

- 3、不払い時間外労働（サービス残業）をしていない例は71%にとどまり、3割近くがサービス残業をしていると思われた。サービス残業の多い業種は「教育・学習」「運輸・建設」「卸・小売り」「病院・福祉」であった。「教育・学習」では7割以上でサービス残業が行われていることがうかがえた。

- 4、こうした労働時間の状況を背景にして、勤務中の余裕度をたずねたところ、「勤務中に余裕は全くなく、雑談や喫煙なども認められた休憩時間以外にできない」が16%、「勤務中は忙しいが、ちょっとした雑談や仕事以外の話題などの談笑、喫煙程度はできる」が58%であった。他に、「勤務中に余裕がある」、「ある程度の余裕がある」が合わせて20%であった。

5、年次有給休暇の 2013 年度保有日数は「31日から40日」と「15日から20日」の二つのピークがあった。取得日数は「15日から20日」と「5日から10日」の二つのピークがあった。取得理由は、「趣味・スポーツなど余暇時間」(51%)や「旅行」(38%)ですが、他方、やむを得ず有給休暇を充てているとみられる「通院・治療」(40%)、「行政手続き」(32%)が多くなっている。取得日数の少ない例で「通院・治療」「行政手続き」など生活上どうしても避けられない用事に充てる傾向にあった。特に、取得日数が10日以下で顕著であった。

6、労働時間に関する問題点について、心身の不調を訴える人は男性で34%であったが助成では42%と多かった。また、深夜勤務を伴う交代制勤務者では41%と多かった。時間外労働時間が長くなるにつれて、心身の不調を訴える者が多くなる傾向がみられた。

休暇を取ったり労働時間を短くしたりすると生活不安につながるかどうかについて、「とても」「どちらかという」と不安につながるは19%と少なく、「不安にはつながらない」とする例が55%と、過半数を超えていた。しかし、日給者(32%)や出来高給の人(46%)では「不安につながる」とする人の割合が高い。

有給休暇のとりづらさについては、「とりやすい」「どちらかというとりやすい」が62%と多いのに対し、「とりづらい」「どちらかというとりづらい」が17%と少ない。ところが雇用形態別では、正社員の「とりづらい」が25%に対し、正社員以外は45%と非常に多くなっている。業種別では「卸・小売業」(33%)、「運輸・建設」「教育・学習」(24%)、製造業(22%)などが多い傾向を示した。

7、長時間の残業を抑制し、残業代に頼らない生活費を確実なものとし、有給休暇取得率を高める方向が勤労者の願いであること、その実現に向けた堅実な施策が望まれることなどを考察した。

# アンケート用紙

## 2014年度 長時間労働についての勤労者の意識調査

公益社団法人 京都勤労者学園（愛称：ラポール学園）

昨今、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の社会的取組が広がり、育児や介護と仕事の両立が求められる一方、いわゆる「ブラック企業」と言われるような過酷な働き方を強いる企業が問題となり、長時間労働は社会的に大きな問題となっています。そのような中、2014年6月には「過労死等防止対策推進法」が制定されましたが、合わせて政府は、国際競争が激しくなる中で「働き方」に関する規制緩和を進めようとしています。そこでこのたび、長時間労働や残業に関する勤労者の意識を調査する目的で、勤労者に向けたアンケートを実施することになりました。

このアンケートは、当学園が京都府の補助を受けて京都の職場で働く勤労者の皆様を対象に、労働組合や関係機関を通じてお願いするものです。ご回答いただいた内容は、行政の取組や各労働組合の活動、当学園の事業に役立てる資料とするもので、それ以外の目的に使われることはありません。

※回答は、該当する選択肢の□に☑をつけてください。

<p><b>【問1】貴方の性別、年齢、世帯構成、職種、雇用形態について、当てはまるものを選んでください。</b></p> <p>性別 <input type="checkbox"/>①男性 <input type="checkbox"/>②女性</p> <p>年齢 <input type="checkbox"/>①10代 <input type="checkbox"/>②20代 <input type="checkbox"/>③30代 <input type="checkbox"/>④40代 <input type="checkbox"/>⑤50代 <input type="checkbox"/>⑥60代以上</p> <p>世帯構成 <input type="checkbox"/>①単身世帯 <input type="checkbox"/>②単身世帯ではない</p> <p>雇用形態 <input type="checkbox"/>①正社員 <input type="checkbox"/>②正社員以外（フルタイム勤務） <input type="checkbox"/>③正社員以外（短時間勤務）</p> <p>事業所の規模 <input type="checkbox"/>①30人未満 <input type="checkbox"/>②30人～99人 <input type="checkbox"/>③100人～299人 <input type="checkbox"/>④300人～999人 <input type="checkbox"/>⑤1000人以上 <input type="checkbox"/>⑥公務</p> <p>所属企業・事業所の主たる業種 <input type="checkbox"/>①製造業 <input type="checkbox"/>②卸・小売業 <input type="checkbox"/>③運輸・建設 <input type="checkbox"/>④通信・情報 <input type="checkbox"/>⑤教育・学習支援 <input type="checkbox"/>⑥病院・福祉 <input type="checkbox"/>⑦公務 <input type="checkbox"/>⑧サービス業 <input type="checkbox"/>⑨その他</p> <p>主たる勤務形態 <input type="checkbox"/>①日勤のみ <input type="checkbox"/>②深夜勤務を伴わない交代制 <input type="checkbox"/>③深夜勤務を伴う交代制</p>	<p><b>【問5】あなたは自分自身が現在働いている一日の労働時間についてどう感じておられますか。</b></p> <p><input type="checkbox"/>①長いと感じている <input type="checkbox"/>②どちらかという長いと感じている <input type="checkbox"/>③丁度良い <input type="checkbox"/>④どちらかという短いと感じている <input type="checkbox"/>⑤短いと感じている</p>
<p><b>【問2】一か月の平均残業時間はどれくらいですか。</b></p> <p><input type="checkbox"/>①10時間未満 <input type="checkbox"/>②10時間以上 <input type="checkbox"/>③20時間以上 <input type="checkbox"/>④30時間以上 <input type="checkbox"/>⑤45時間以上 <input type="checkbox"/>⑥60時間以上 <input type="checkbox"/>⑦80時間以上</p>	<p><b>【問6-1】問5で「長い」「どちらかという長い」と答えた方に伺います。</b></p> <p>労働時間を短くできない原因・理由として当てはまるものはどれですか。（複数回答可）</p> <p><input type="checkbox"/>①自分の能力が他より劣っていると思うから <input type="checkbox"/>②やらなければならない仕事や、与えられる仕事の量が多いから <input type="checkbox"/>③上司から残業を命じられると断れない（断ると評価が下がる）雰囲気があるから <input type="checkbox"/>④定時で帰りにくい職場の雰囲気があるから <input type="checkbox"/>⑤残業が減って、収入が減るのは困るから <input type="checkbox"/>⑥もともと決められている拘束時間が長いから <input type="checkbox"/>⑦仕事が好きで苦にならないから <input type="checkbox"/>⑧自分の仕事の段取り上、ある程度その日のうちに区切りをつけておきたいから <input type="checkbox"/>⑨その他（ ）</p>
<p><b>【問3】職場の労働時間の把握はどのようにされていますか。</b></p> <p><input type="checkbox"/>①使用者が自ら現認、記録 <input type="checkbox"/>②タイムカード <input type="checkbox"/>③IDカード <input type="checkbox"/>④出勤簿 <input type="checkbox"/>⑤時間外届出書 <input type="checkbox"/>⑥労働時間の記録はしていない <input type="checkbox"/>⑦その他（ ）</p>	<p><b>【問6-2】問5で「短い」「どちらかという短い」と答えた方に伺います。</b></p> <p>労働時間を長くできない原因・理由として当てはまるものはどれですか。（複数回答可）</p> <p><input type="checkbox"/>①自分自身が扶養家族のため103万円を超える賞金を受け取る働き方ができないから <input type="checkbox"/>②育児のため、時間の短い仕事しか選択できないから <input type="checkbox"/>③介護のため、時間の短い仕事しか選択できないから <input type="checkbox"/>④自分自身の体調や健康上の理由のため、勤務時間を制限する必要があるから <input type="checkbox"/>⑤趣味など自分のための時間を確保したいから <input type="checkbox"/>⑥もっと働きたいが、勤務時間や残業時間が決まっているから <input type="checkbox"/>⑦その他（ ）</p>
<p><b>【問4】あなたの賞金の支払い形態はどれですか。最も近い形態を選んでください。</b></p> <p><input type="checkbox"/>①働いた時間で決まる（時間給） <input type="checkbox"/>②働いた日数で決まる（労働日数が減ると額が減る）（日給） <input type="checkbox"/>③毎月決まった額を受け取る（月給） <input type="checkbox"/>④出来高/成果で決まる <input type="checkbox"/>⑤契約により年間で受け取る額が決まる（年俸）</p>	<p><b>【問7】残業代があなたの生活要素に占める役割をどのように感じますか？あなたの実際に最も近いものを選んでください。</b></p> <p><input type="checkbox"/>①毎月必要な生活費の一部として組み込まれていて、残業代がないと生活が苦しい <input type="checkbox"/>②残業代がないと生活が苦しいほどではないが、家計に影響が大きく残業代が欲しい <input type="checkbox"/>③残業代が家計に与える影響はそれほど多くないが、残業代を多くもらえることを望んでいる <input type="checkbox"/>④残業代はあってもなくてもかまわない <input type="checkbox"/>⑤残業はしていないのでわからない</p>

★裏面も回答をお願いします

【問 8】 残業に対するあなたの意識は？  
あなたの考えに最も近いものを選んでください。

① 残業は悪いことであり、そもそもなくすべきである  
② 残業は悪いことではあるが、仕事量が多ければ受け入れるべきである  
③ 残業は悪いことではあるが、生活のためには必要なものである  
④ 残業はそれ自体良い、悪いとはいえないものである  
⑤ 残業は推奨されるべきで、多く働くことはいいことである  
⑥ その他 ( )

【問 9】 サービス残業（残業代が支払われない残業）をしていますか。  
している場合はその理由は主に何ですか？

① サービス残業（残業代が支払われない残業）はしていない  
② 自分の能力が他より劣っているから  
③ 残業代をもらおうと会社の経営が悪くなったり、倒産するようなことになったりして困るから  
④ 同じ職場の周囲の人が誰ももらっていないので、自分だけもらうわけにはいかないから  
⑤ 上司から命じられると断れない（断ると評価が下がる）雰囲気があるから  
⑥ 仕事が好きで苦にならず、自分が勝手にやっている仕事だから  
⑦ なんとなくダラダラやっているから  
⑧ その他 ( )

【問 10】 賞金の支払い方に対するあなたの意識は？  
あなたの考えに最も近いものを選んでください。

① 給料は、労働時間のみ比例して支払われるべきであり、労働時間にとらわれない賞金の支払い方は認められないと思う  
② どちらかという、仕事の成果より労働時間で給料は払われるべきである  
③ どちらかという、労働時間より仕事の成果で給料は払われるべきである  
④ 給料は、仕事の成果により支払われるべきであり、労働時間をものさしにするのはおかしいと思う  
⑤ どちらとも言えない・わからない

【問 11】 勤務中の余裕度について伺います。（該当するもの全てに○）

① 勤務中に余裕は全くなく、雑談や喫煙なども認められた休憩時間以外できない  
② 勤務中は忙しいが、ちょっとした雑談や仕事以外の話題などの談笑、喫煙程度はできる  
③ 勤務中にはある程度の余裕があり、自分のペースで休憩できたりする状況が多い  
④ 勤務中には余裕があり、どちらかという仕事が少なく暇な状況が多い  
⑤ 勤務中には余裕があり、ほぼ休憩のような暇な状況  
⑥ 時期によって余裕度が極端で、一概に言えない  
⑦ その他 ( )

【問 12】 あなたが昨年度、保有していた有給休暇の日数は何日ですか。

① 有給休暇制度がない      ② 1日から4日  
③ 5日から10日              ④ 11日から14日  
⑤ 15日から20日            ⑥ 21日から25日  
⑦ 26日から30日            ⑧ 31日から40日  
⑨ 41日以上                  ⑩ 何日あったかわからない/覚えていない  
⑪ その他 ( )

【問 13】 あなたが昨年度、実際に有給休暇を取得して仕事を休んだ日数は何日ですか。

① 有給休暇制度がない      ② 取っていない  
③ 1日から4日                  ④ 5日から10日  
⑤ 11日から14日              ⑥ 15日から20日  
⑦ 21日から25日              ⑧ 26日から30日  
⑨ 31日から40日              ⑩ 41日以上  
⑪ その他 ( )

【問 14】 問 13で、有給休暇を取得したと答えた方に伺います。

その休暇は、どのような時間を過ごされましたか。（該当するもの全てに○）

① 病院や歯科など通院や治療  
② 銀行や免許の更新、行政の手続きなど  
③ 育児、子どもの世話など  
④ 介護、親の世話など  
⑤ 旅行  
⑥ 趣味・スポーツ・ショッピング等の余暇時間  
⑦ その他 ( )

【問 15】 労働時間や休日等の面であなたが抱えておられる課題・問題について伺います。

イ、労働時間が長いことが原因で、心身の不調を感じていますか。

① とても感じる              ② やや感じる  
③ どちらともいえない      ④ あまり感じない  
⑤ 感じない

ロ、休暇を取る（労働時間を短くする）ことが生活を維持することへの不安につながりますか。

① とても不安につながる    ② どちらかという不安につながる  
③ どちらともいえない      ④ あまり不安にはつながらない  
⑤ 不安にはつながらない

ハ、有給休暇の取りやすさについて、あなたはどのように感じますか。

① 取りやすい                  ② どちらかという取りやすい  
③ どちらともいえない      ④ どちらかという取りづらい  
⑤ 取りづらい

**\*付加質問に対するご協力のお願い**

勤労者の教育や福祉の充実を目指す事業団体の認知度を高めるため、以下の項目についてもご回答をお願いします。

京都府内には、勤労者の教育や福祉の充実を目指して、下記の団体が様々な事業を展開していますが、この調査票を見る前から、それぞれの事業団体のことをご存じでしたか。下記の4項目から一つ選び、事業団体ごとにその番号を後尾の ( ) にご記入ください。

① 事業を利用・活用している。又は、したことがある。  
 ② 知っていたが、事業を利用・活用したことはない。  
 ③ 名前は聞いたことがあるが、事業内容などは知らない。  
 ④ 名前も知らなかった。

事業団体名

イ) 京都勤労者学園（ラポール学園） ( )  
 ロ) 近畿ろうきん（労金）（近畿労働金庫） ( )  
 ハ) 全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会） ( )  
 ニ) 労福協（京都労働者福祉協議会） ( )  
 ホ) 京都労働者総合会館（ラポール京都） ( )  
 ヘ) ㈱エル・ユニオン京都/レユニオンラベル京都 ( )

★ご協力ありがとうございました

## 回答者の属性

回答者の総数は 1,539 人で、内男性は 1,282 人で 83.3%を占めています。女性は 217 人で 14.1%です。年代別には、男性は 30 歳代が最も多く 32.1%を占め、次いで 40 歳代 30.0%、20 歳代 20.9%、50 歳代 14.3%などとなっています。女性は 20 歳代が一番多く 27.2%で、次いで 40 歳代 26.7%、30 歳代 24.4%、50 歳代 14.7%と続いています。

雇用形態別には、正社員の比率が 91.6%を占め、非正規労働者はフルタイム、短時間勤務者合わせて 5.4%にとどまっています。ただ、女性の中では非正規 (22.1%)、しかも短時間労働が多い (12.0%) ようです。

業種的には、製造業従事者が 58.9%、男性では 63.4%を占めます。女性ではサービス業 (14.3%) や病院・福祉関係従事者 (9.7%) の比率が相対的に高いのが特徴です。勤務の形態状況は日勤者の比率が 67.5%、深夜勤務を伴う交代勤務者が 15.2%を占めます。

勤務形態を業種別にみると、製造業、教育・学習、公務で日勤者比率が高く、運輸・建設では深夜勤務者の比率が相対的には高いようです。

企業規模別の特徴は、1000 人以上の企業に勤める労働者が 41.8%、300 人未満の企業に勤務する労働者は全体では 34.4%ですが、女性では 49.3%を占めます。

表-1 回答者の属性① (性別、年代別)

	男 性		女 性		白 紙		合 計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
10代	13	1.0	2	0.9	0	0.0	15	1.0
20代	268	20.9	59	27.2	1	2.5	328	21.3
30代	412	32.1	53	24.4	13	32.5	478	31.1
40代	385	30.0	58	26.7	14	35.0	457	29.7
50代	183	14.3	32	14.7	9	22.5	224	14.6
60代	9	0.7	12	5.5	1	2.5	22	1.4
白紙	12	0.9	1	0.5	2	5.0	15	1.0
合計	1282	100.0	217	100.0	40	100.0	1539	100.0
男女比		83.3		14.1		2.6		100.0

表-2 回答者の属性② (雇用形態別)

正 社 員		フルタイム		短 時 間		白 紙		合 計	
人	%	人	%	人	%	人	%		
9	0.6	2	4.4	2	5.3	2	4.3	15	1.0
309	21.9	7	15.6	2	5.3	10	21.3	328	21.3
452	32.1	13	28.9	0	0.0	13	27.7	478	31.1
426	30.2	9	20.0	8	21.1	14	29.8	457	29.7
198	14.1	5	11.1	15	39.5	6	12.8	224	14.6
3	0.2	9	20.0	10	26.3	0	0.0	22	1.4
12	0.9	0	0.0	1	2.6	2	4.3	15	1.0
1409	100.0	45	100.0	38	100.0	47	100.0	1539	100.0
91.6%		2.9%		2.5%		3.0%		100.0%	

表－3 回答者の属性③（業種別、勤務形態別）

上段：業種別比率 下段：勤務形態別比率

	日勤のみ		深夜勤伴わない交代制		深夜勤交代制		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
製造業	649	62.5	17	27.9	163	69.7	78	38.0	907	58.9
		71.6		1.9		18.0		8.6		100.0
卸・小売業	24	2.3	7	11.5	3	1.3	5	2.4	39	2.5
		61.5		17.9		7.7		12.8		100.0
運輸・建設	17	1.6	6	9.8	48	20.5	22	10.7	93	6.0
		18.3		6.5		51.6		23.7		100.0
通信・情報	34	3.3	3	4.9	0	0.0	11	5.4	48	3.1
		70.8		6.3		0.0		22.9		100.0
教育・学習支援	22	2.1	0	0.0	0	0.0	3	1.5	25	1.6
		88.0		0.0		0.0		12.0		100.0
病院・福祉	15	1.4	10	16.4	1	0.4	8	3.9	34	2.2
		44.1		29.4		2.9		23.5		100.0
公務	24	2.3	0	0.0	0	0.0	2	1.0	26	1.7
		92.3		0.0		0.0		7.7		100.0
サービス業	60	5.8	15	24.6	8	3.4	23	11.2	106	6.9
										100.0
その他	188	18.1	2	3.3	10	4.3	35	17.1	235	15.3
		80.0		0.9		4.3		14.9		100.0
白紙	6	0.6	1	1.6	1	0.4	18	8.8	26	1.7
合計	1039	100.0	61	100.0	234	100.0	205	100.0	1539	100.0
		67.5		4.0		15.2		13.3		100.0

上段：業種別比率 下段：勤務形態別比率

表－4 回答者の属性④（企業規模別）

	男性		女性		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
30人未満	49	3.8	23	10.6	2	5.0	74	4.8
30～99人	92	7.2	33	15.2	4	10.0	129	8.4
100～299人	266	20.7	51	23.5	9	22.5	326	21.2
300～999人	267	20.8	35	16.1	10	25.0	312	20.3
1000人以上	569	44.4	61	28.1	13	32.5	643	41.8
公務	15	1.2	9	4.1	0	0.0	24	1.6
白紙	24	1.9	5	2.3	2	5.0	31	2.0
合計	1282	100.0	217	100.0	40	100.0	1539	100.0

## 調査の結果

### 1、残業時間、4人に1人が30時間以上

問2で聞いた「1カ月あたりの平均的残業時間」は、「10時間未満」が最も多く(26.1%)、次いで「20時間以上」(21.7%)、「10時間以上」(20.5%)と続き、一方で「80時間以上」という人が11人(0.7%)あり、「30時間以上」を合計すると25.3%、4人に1人が月30時間以上の残業をしていることとなります。

正社員比率が高いことが背景にあると思いますが、総務省「毎勤統計」による「所定外労働時間」が平均値11.2時間(平成26年11月)なのと比べると、20時間以上の合計が47%に達し、長時間労働が常態化しているとみられるのではないのでしょうか。

表－５ 問２、１ヵ月の平均残業時間（性別、年代別）

	男性		女性		白紙		合計		10代		20代		30代		40代		50代		60代以上		白紙	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
10時間未満	308	24.0	84	38.7	9	22.5	401	26.1	3	20.0	78	23.8	112	23.4	129	28.2	65	29.0	10	45.5	4	26.7
10時間以上	265	20.7	43	19.8	7	17.5	315	20.5	3	20.0	69	21.0	99	20.7	87	19.0	51	22.8	3	13.6	3	20.0
20時間以上	298	23.2	28	12.9	8	20.0	334	21.7	1	6.7	89	27.1	113	23.6	93	20.4	34	15.2	1	4.5	3	20.0
30時間以上	231	18.0	27	12.4	8	20.0	266	17.3	3	20.0	54	16.5	90	18.8	83	18.2	33	14.7	0	0.0	3	20.0
45時間以上	80	6.2	9	4.1	4	10.0	93	6.0	2	13.3	16	4.9	35	7.3	28	6.1	10	4.5	0	0.0	2	13.3
60時間以上	17	1.3	2	0.9	0	0.0	19	1.2	0	0.0	3	0.9	6	1.3	5	1.1	5	2.2	0	0.0	0	0.0
80時間以上	11	0.9	0	0.0	0	0.0	11	0.7	0	0.0	3	0.9	4	0.8	2	0.4	1	0.4	1	4.5	0	0.0
なし	66	5.1	24	11.1	3	7.5	93	6.0	3	20.0	13	4.0	16	3.3	29	6.3	25	11.2	7	31.8	0	0.0
白紙	6	0.5	0	0.0	1	2.5	7	0.5	0	0.0	3	0.9	3	0.6	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1282	100.0	217	100.0	40	100.0	1539	100.0	15	100.0	328	100.0	478	100.0	457	100.0	224	100.0	22	100.0	15	100.0

同「毎勤統計」の業種別には、運輸・郵便業が最も残業時間が多く 26.1 時間で、次いで情報通信業(18.5 時間)、製造業(16.6 時間)と続き、少ない業種は医療・福祉(5.2 時間)、飲食業(5.3 時間)、卸・小売(7.3 時間)などとなっています。

本調査の「残業時間」を業種別にみると、教育・学習では「30 時間以上」が 52%に達しますが、卸・小売業や運輸・建設、サービス業、公務では「20 時間未満」の合計(10 時間未満と 10 時間以上)が 5 割を超えます。

この度、「VORKERS」が実施した残業時間調査(68000 人は回答)によると、20～40 時間と答えた人が 41.2%で、40 時間以上が 50%を超えています。中でも残業の多い業種は、広告代理業(78.6 時間)、建築・不動産(70.8 時間)、マスコミ(66.1 時間)、インターネット関連業(63.3 時間)などとなっています。調査方法がよくわからないので、1 ヶ月間の平均的残業時間とは考えにくく、残業が多い人の時間数ではないかと思われる。

VORKERS=就職、転職に関する参考情報で、企業の評価やレポートを共有するWebサイト

表－６ 平均残業時間（業種別）

	製造業		卸・小売業		運輸・建設		通信・情報		教育・学習		病院・福祉		公務		サービス業		その他		白紙	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
10時間未満	219	24.1	19	50.0	38	40.9	10	20.8	3	12.0	16	47.1	13	50.0	37	34.9	41	17.4	5	20.0
10時間以上	161	17.8	6	15.8	15	16.1	13	27.1	4	16.0	9	26.5	2	7.7	34	32.1	62	26.4	9	36.0
20時間以上	196	21.6	5	13.2	17	18.3	8	16.7	5	20.0	6	17.6	1	3.8	16	15.1	77	32.8	3	12.0
30時間以上	174	19.2	3	7.9	12	12.9	10	20.8	8	32.0	2	5.9	2	7.7	10	9.4	38	16.2	5	20.0
45時間以上	72	7.9	0	0.0	3	3.2	4	8.3	3	12.0	0	0.0	2	7.7	1	0.9	6	2.6	2	8.0
60時間以上	15	1.7	1	2.6	0	0.0	0	0.0	2	8.0	0	0.0	1	3.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
80時間以上	10	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
なし	56	6.2	3	7.9	6	6.5	3	6.3	0	0.0	1	2.9	4	15.4	8	7.5	11	4.7	1	4.0
白紙	4	0.4	1	2.6	2	2.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	907	100.0	38	100.0	93	100.0	48	100.0	25	100.0	34	100.0	26	100.0	106	100.0	235	100.0	25	100.0

次に年代別にみると、60代で「10 時間未満」が 45.5%に達し、残業時間の短さを示しているのと、30代で若干長めの結果が出ているのを除くと、年代による大差はなさそうです。

企業規模別では、1000 人以上企業で比較的残業時間が長い傾向です。30 人未満、及び 30～99 人企業では残業なし、10 時間未満、10 時間以上の合計、すなわち 20 時間未満という労働者が 5 割を超えています。さらに、「深夜勤務を伴わない交代制」にあっては、残業時間が「10 時間未満」ないし「なし」とする人が 48.3%、20 時間未満の合計が 80.6%に達しますが、「深夜勤務を伴う交代制」の人にとっては「10 時間未満」ないし

「なし」とする人は 26.8%、20 時間未満の合計でも 42.1%にとどまり、20 時間以上の合計が 56.6%と、深夜勤務を伴う交代制で勤務する人の方が残業時間は長いものとなっています。

表－7 平均残業時間（雇用形態別、企業規模別）

	正社員		フルタイム		短時間		白紙		30人未満		30～99人		100～299人		300～999人		1000人以上		公務		白紙	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
10時間未満	359	25.5	15	33.3	16	42.1	11	22.9	27	36.5	45	34.9	87	26.7	66	21.2	160	24.9	12	50.0	4	12.9
10時間以上	298	21.1	4	8.9	7	18.4	6	12.5	16	21.6	28	21.7	76	23.3	67	21.5	117	18.2	0	0.0	11	35.5
20時間以上	313	22.2	8	17.8	1	2.6	13	27.1	9	12.2	20	15.5	66	20.2	81	26.0	151	23.5	1	4.2	6	19.4
30時間以上	248	17.6	6	13.3	3	7.9	9	18.8	8	10.8	17	13.2	50	15.3	54	17.3	130	20.2	3	12.5	4	12.9
45時間以上	85	6.0	3	6.7	0	0.0	5	10.4	5	6.8	5	3.9	26	8.0	15	4.8	36	5.6	3	12.5	3	9.7
60時間以上	18	1.3	0	0.0	1	2.6	0	0.0	1	1.4	2	1.6	7	2.1	4	1.3	4	0.6	1	4.2	0	0.0
80時間以上	10	0.7	0	0.0	0	0.0	1	2.1	0	0.0	0	0.0	3	0.9	5	1.6	2	0.3	0	0.0	1	3.2
なし	72	5.1	9	20.0	9	23.7	3	6.3	8	10.8	12	9.3	11	3.4	18	5.8	39	6.1	4	16.7	1	3.2
白紙	6	0.4	0	0.0	1	2.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.6	4	0.6	0	0.0	1	3.2
合計	1409	100.0	45	100.0	38	100.0	48	100.0	74	100.0	129	100.0	326	100.0	312	100.0	643	100.0	24	100.0	31	100.0

## 2、時間の把握は「IDカード」がトップ

残業時間の管理、把握は「IDカード」というのが最も多く、36.8%を占めます。特に企業規模が300人以上では4割を超えます。

逆に30人未満規模では出勤簿、タイムカードでの時間把握が主流のようです。「IDカード」での把握が多い業種は製造業（41.2%）、卸・小売業（43.6%）で、「タイムカード」が多いのは病院・福祉職場（52.9%）、卸・小売業（43.6%）などです。「出勤簿」によるのが多いのは運輸・建設業（48.4%）、教育・学習（32.0%）サービス業（42.5%）などです。

一方、「使用者が自ら現認・記録」というのも全体で12.5%、運輸・建設で24.7%、公務で23.1%とかなりの比重を占めます。具体的にはどのような形なのかイメージできませんが、客観性を持ち得るのか疑問ではあります。

表－8 問3、労働時間の把握方法

	30人未満		30～99人		100～299人		300～999人		1000人以上		公務		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
使用者が現認、記録	9	12.2	10	7.8	21	6.4	40	12.8	98	15.2	8	33.3	6	19.4	192	12.5
タイムカード	16	21.6	33	25.6	93	28.5	42	13.5	58	9.0	0	0.0	4	12.9	246	16.0
IDカード	5	6.8	30	23.3	126	38.7	130	41.7	264	41.1	0	0.0	11	35.5	566	36.8
出勤簿	21	28.4	32	24.8	65	19.9	81	26.0	148	23.0	10	41.7	5	16.1	362	23.5
時間外届出書	9	12.2	13	10.1	17	5.2	12	3.8	32	5.0	1	4.2	3	9.7	87	5.7
記録していない	4	5.4	2	1.6	0	0.0	0	0.0	3	0.5	1	4.2	0	0.0	10	0.6
その他	9	12.2	8	6.2	3	0.9	6	1.9	36	5.6	4	16.7	1	3.2	67	4.4
白紙	1	1.4	1	0.8	1	0.3	1	0.3	4	0.6	0	0.0	1	3.2	9	0.6
合計	74	100.0	129	100.0	326	100.0	312	100.0	643	100.0	24	100.0	31	100.0	1539	100.0

表－9 労働時間の把握方法（業種別）

	製造業		卸・小売業		運輸・建設		通信・情報		教育・学習		病院・福祉		公務		サービス業		その他		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
使用者が現認、記録	121	13.3	0	0.0	23	24.7	6	12.5	3	12.0	1	2.9	6	23.1	13	12.3	14	6.0	5	19.2	192	12.5
タイムカード	145	16.0	17	43.6	8	8.6	3	6.3	3	12.0	18	52.9	2	7.7	24	22.6	19	8.1	7	26.9	246	16.0
IDカード	374	41.2	17	43.6	5	5.4	12	25.0	1	4.0	10	29.4	0	0.0	14	13.2	125	53.2	8	30.8	566	36.8
出勤簿	194	21.4	3	7.7	45	48.4	5	10.4	8	32.0	2	5.9	10	38.5	45	42.5	45	19.1	5	19.2	362	23.5
時間外届出書	32	3.5	0	0.0	8	8.6	5	10.4	1	4.0	1	2.9	2	7.7	8	7.5	29	12.3	1	3.8	87	5.7
記録していない	3	0.3	0	0.0	1	1.1	0	0.0	5	20.0	0	0.0	1	3.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	0.6
その他	29	3.2	2	5.1	3	3.2	17	35.4	4	16.0	2	5.9	5	19.2	2	1.9	3	1.3	0	0.0	67	4.4
白紙	9	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	0.6
合計	907	100.0	39	100.0	93	100.0	48	100.0	25	100.0	34	100.0	26	100.0	106	100.0	235	100.0	26	100.0	1539	100.0

問4では賃金の支払い形態を聞きました。アンケート回答者の属性を示すものですが、月給者の比率が全体で86.0%、正社員では89.6%を占めます。正社員以外のフルタイム勤務では時間給が一番多い(55.6%)が、月給者も40%おられます。短時間勤務者では時間給が71.1%を占めます。時間給者が多いのは卸・小売業勤務者(46.2%)の他、サービス業(18.9%)、運輸・建設業(18.3%)などです。

表－10 問4、賃金の支払い形態（勤務形態別）

	正社員		フルタイム		短時間勤務		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
月給	1262	89.6	18	40.0	6	15.8	37	78.7	1323	86.0
日給	45	3.2	2	4.4	5	13.2	1	2.1	53	3.4
時間給	84	6.0	25	55.6	27	71.1	6	12.8	142	9.2
出来高、成果給	13	0.9	0	0.0	0	0.0	2	4.3	15	1.0
年棒	4	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	0.3
白紙	1	0.1	0	0.0	0	0.0	1	2.1	2	0.1
合計	1409	100.0	45	100.0	38	100.0	47	100.0	1539	100.0

表－11 賃金の支払い形態（業種別）

	製造業		卸・小売業		運輸・建設		通信・情報		教育・学習		病院・福祉		公務		サービス業		その他		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
月給	804	88.6	18	46.2	64	68.8	41	85.4	24	96.0	30	88.2	24	92.3	80	75.5	218	92.8	20	76.9	1323	86.0
日給	37	4.1	3	7.7	6	6.5	1	2.1	0	0.0	0	0.0	1	3.8	3	2.8	0	0.0	2	7.7	53	3.4
時間給	59	6.5	18	46.2	17	18.3	3	6.3	1	4.0	4	11.8	1	3.8	20	18.9	15	6.4	4	15.4	142	9.2
出来高、成果給	5	0.6	0	0.0	5	5.4	1	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	2.8	1	0.4	0	0.0	15	1.0
年棒	1	0.1	0	0.0	1	1.1	2	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	0.3
白紙	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	2	0.1
合計	907	100.0	39	100.0	93	100.0	48	100.0	25	100.0	34	100.0	26	100.0	106	100.0	235	100.0	26	100.0	1539	100.0

### 3、4割強が「労働時間長い」

1日の労働時間について「長いと感じている」か「短いと感じているか」を聞きました。「長いと感じている」もしくは「どちらかというとも長いと感じている」人は1539人中657人、42.7%で、「丁度良い」という人が751人、48.8%を占めました。「短いと感じている」、乃至「どちらかというとも短いと感じている」人はわずか5.6%でした。もう少し多様な角度からその内訳をみると、性別や年代による差異は極端にはみられないものの、「長い」と感じているのは30代が一番多い(46.9%)。勤務の形態で「深夜勤務

を伴う交代制」で働いている人では「長い」と感じている人が 50.8%と 5 割を上回っているのに対し、「深夜勤務を伴わない交代制」で働いている人では「長い」の合計が 31.1%にとどまっています。

業種別にみても、**「長い」と感じている人の割合が大きいのは「教育・学習」(80.0%)、「運輸・建設」(48.3%)、「病院・福祉」(44.1%)の職場で、割合が少ないのは「卸・小売」(30.8%)、「その他」(36.1%)、「公務」(38.4%)となっています。当然のこととして、残業時間の長い人では一日の労働時間が「長い」と感じている人の割合が高くなっています。残業を月に 30 時間以上している人の合計では 76.3%の人が「長い」と感じています。**

表－12 問5、一日の労働時間について（年代別、性別）

	10代		20代		30代		40代		50代		60代		白紙		合計		男性		女性		白紙	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
長いと感じている	2	13.3	41	12.5	75	15.7	79	17.3	40	17.9	4	18.2	4	26.7	245	15.9	200	15.6	40	18.4	5	12.5
どちらかと言うと長い	4	26.7	80	24.4	149	31.2	120	26.3	54	24.1	2	9.1	3	20.0	412	26.8	349	27.2	46	21.2	17	42.5
ちょうど良い	7	46.7	179	54.6	219	45.8	216	47.3	110	49.1	13	59.1	7	46.7	751	48.8	625	48.8	116	53.5	11	27.5
どちらかと言うと短い	0	0.0	14	4.3	17	3.6	22	4.8	8	3.6	2	9.1	1	6.7	64	4.2	54	4.2	8	3.7	2	5.0
短いと感じている	0	0.0	5	1.5	4	0.8	6	1.3	6	2.7	0	0.0	0	0.0	21	1.4	16	1.2	2	0.9	3	7.5
わからない	2	13.3	9	2.7	13	2.7	14	3.1	5	2.2	1	4.5	0	0.0	44	2.9	37	2.9	5	2.3	1	2.5
白紙	0	0.0	0	0.0	1	0.2	0	0.0	1	0.4	0	0.0	0	0.0	2	0.1	1	0.1	0	0.0	1	2.5
合計	15	100.0	328	100.0	478	100.0	457	100.0	224	100.0	22	100.0	15	100.0	1539	100.0	1282	100.0	217	100.0	40	100.0

表－13 一日の労働時間について（勤務形態別）

	日勤のみ		深夜なし交代制		深夜交代制		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
長いと感じている	148	14.2	11	18.0	38	16.2	48	23.4	245	15.9
どちらかと言うと長い	257	24.7	8	13.1	81	34.6	66	32.2	412	26.8
ちょうど良い	545	52.5	38	62.3	91	38.9	78	38.0	751	48.8
どちらかと言うと短い	46	4.4	1	1.6	10	4.3	7	3.4	64	4.2
短いと感じている	20	1.9	0	0.0	1	0.4	0	0.0	21	1.4
わからない	23	2.2	3	4.9	12	5.1	5	2.4	44	2.9
白紙	0	0.0	0	0.0	1	0.4	1	0.5	2	0.1
合計	1039	100.0	61	100.0	234	100.0	205	100.0	1539	100.0

表－14 一日の労働時間について（業種別）

	製造業		卸・小売業		運輸・建設		通信・情報		教育・学習		病院・福祉		公務		サービス業		その他		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
長いと感じている	141	15.5	3	7.7	17	18.3	11	22.9	14	56.0	7	20.6	5	19.2	17	16.0	25	10.6	5	19.2	245	15.9
どちらかと言うと長い	253	27.9	9	23.1	28	30.1	10	20.8	6	24.0	8	23.5	5	19.2	26	24.5	60	25.5	7	26.9	412	26.8
ちょうど良い	424	46.7	23	59.0	42	45.2	23	47.9	3	12.0	18	52.9	14	53.8	55	51.9	136	57.9	13	50.0	751	48.8
どちらかと言うと短い	44	4.9	2	5.1	2	2.2	2	4.2	2	8.0	1	2.9	0	0.0	6	5.7	5	2.1	0	0.0	64	4.2
短いと感じている	16	1.8	2	5.1	1	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.9	1	0.4	0	0.0	21	1.4
わからない	28	3.1	0	0.0	3	3.2	2	4.2	0	0.0	0	0.0	2	7.7	1	0.9	8	3.4	0	0.0	44	2.9
白紙	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.8	2	0.1
合計	907	100.0	39	100.0	93	100.0	48	100.0	25	100.0	34	100.0	26	100.0	106	100.0	235	100.0	26	100.0	1539	100.0

表－１５ 一日の労働時間について（残業時間とのクロス）

	10時間未満		10時間以上		20時間以上		30時間以上		45時間以上		60時間以上		80時間以上		なし		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
長いと感じている	23	5.7	27	8.6	49	14.7	76	28.6	42	45.2	11	57.9	10	90.9	7	7.5	0	0.0	245	15.9
どちらかと言うと長い	52	13.0	78	24.8	108	32.3	111	41.7	41	44.1	6	31.6	0	0.0	13	14.0	3	42.9	412	26.8
ちょうど良い	287	71.6	179	56.8	151	45.2	64	24.1	9	9.7	2	10.5	0	0.0	56	60.2	3	42.9	751	48.8
どちらかと言うと短い	23	5.7	17	5.4	8	2.4	4	1.5	1	1.1	0	0.0	1	9.1	10	10.8	0	0.0	64	4.2
短いと感じている	8	2.0	3	1.0	5	1.5	2	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	3.2	0	0.0	21	1.4
わからない	8	2.0	11	3.5	12	3.6	9	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	3.2	1	14.3	44	2.9
白紙	0	0.0	0	0.0	1	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	0	0.0	2	0.1
合計	401	100.0	315	100.0	334	100.0	266	100.0	93	100.0	19	100.0	11	100.0	93	100.0	7	100.0	1539	100.0

#### 4、労働時間の長い理由は仕事量

一日の労働時間が「長い」「どちらかいうと長い」と感じている人に、短くできない理由を問6-1で聞きました。すると、「やらなければならない仕事や、与えられる仕事の量が多いから」というのが圧倒的に多く（74.6%）、次いで多いのが「自分の仕事の段取り上、区切りをつけておきたいから」（20.3%）と続きます。

反面、「自分の能力が他より劣っていると思うから」が17.1%と一定の比重を占めて次に続いているのが気になるところです。20代で特に高い比重を占めます（27.3%）が、入社して間もなく慣れていないのが背景にあるのでしょうか。「運輸・建設」で働く人では「もともと決められている拘束時間が長い」がトップで46.7%を占めます。

また、「深夜勤務を伴う交代制」で勤務する人でも「拘束時間が長い」が41.2%を占めます。

表－１６ 問6-1、労働時間を短くできない理由について（問5で「長い」「どちらか言う」と答えた人）

	男性		女性		白紙		10代		20代		30代		40代		50代		60代以上		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
能力が劣っている	90	16.4	13	15.1	1	4.5	1	16.7	33	27.3	31	13.8	28	14.1	9	9.6	0	0.0	2	28.6	104	17.1
仕事の量が多いから	390	71.0	49	57.0	14	63.6	5	83.3	77	63.6	170	75.9	131	65.8	61	64.9	3	50.0	5	71.4	453	74.6
断ると評価下がる	32	5.8	6	7.0	1	4.5	1	16.7	6	5.0	12	5.4	12	6.0	5	5.3	2	33.3	1	14.3	39	6.4
断れない職場雰囲気	73	13.3	13	15.1	6	27.3	1	16.7	25	20.7	31	13.8	22	11.1	11	11.7	2	33.3	0	0.0	92	15.2
収入が減ると困る	62	11.3	4	4.7	3	13.6	1	16.7	19	15.7	21	9.4	17	8.5	10	10.6	1	16.7	0	0.0	69	11.4
拘束時間が長いから	83	15.1	11	12.8	4	18.2	0	0.0	17	14.0	25	11.2	41	20.6	13	13.8	1	16.7	1	14.3	98	16.1
仕事が好き	13	2.4	3	3.5	0	0.0	0	0.0	7	5.8	3	1.3	5	2.5	1	1.1	0	0.0	0	0.0	16	2.6
区切りつきたいから	94	17.1	24	27.9	5	22.7	0	0.0	24	19.8	43	19.2	38	19.1	14	14.9	2	33.3	2	28.6	123	20.3
その他	6	1.1	3	3.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	2.2	2	1.0	2	2.1	0	0.0	0	0.0	9	1.5
白紙	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	843	153.6	126	146.5	34	154.5	9	150.0	208	171.9	341	152.2	296	148.7	126	134.0	11	183.3	11	157.1	1003	165.2

549

36

22

6

121

224

199

94

6

7

607

表－１７ 労働時間を短くできない理由について（「長い」「どちらか言うと長い」と答えた人＝業種別）

	製造業		卸・小売業		運輸・建設		通信・情報		教育・学習		病院・福祉		公務		サービス業		その他		白紙	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
能力が劣っている	72	18.3	1	8.3	0	0.0	4	19.0	0	0.0	1	6.7	1	10.0	6	14.0	18	21.2	1	8.3
仕事の量が多いから	273	69.3	7	58.3	18	40.0	15	71.4	15	75.0	13	86.7	6	60.0	29	67.4	67	78.8	10	83.3
断ると評価下がる	25	6.3	0	0.0	6	13.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	4.7	6	7.1	0	0.0
断れない職場雰囲気	62	15.7	0	0.0	6	13.3	4	19.0	4	20.0	3	20.0	0	0.0	3	7.0	7	8.2	3	25.0
収入が減ると困る	47	11.9	2	16.7	6	13.3	3	14.3	0	0.0	1	6.7	0	0.0	3	7.0	6	7.1	1	8.3
拘束時間が長いから	58	14.7	0	0.0	21	46.7	3	14.3	1	5.0	1	6.7	3	30.0	3	7.0	6	7.1	2	16.7
仕事が好き	13	3.3	1	8.3	1	2.2	0	0.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	8.2	0	0.0
区切りつけたいから	71	18.0	4	33.3	3	6.7	5	23.8	6	30.0	2	13.3	1	10.0	10	23.3	19	22.4	0	0.0
その他	4	1.0	0	0.0	1	2.2	1	4.8	0	0.0	1	6.7	0	0.0	1	2.3	1	1.2	0	0.0
白紙	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	625	158.6	15	125.0	62	137.8	36	171.4	27	135.0	22	146.7	11	110.0	57	132.6	137	161.2	17	141.7
	394		12		45		21		20		15		10		43		85		12	

逆に、一日の労働時間が「短い」と感じている人は、絶対数は 85 人、5.6%と少なく残業時間も短い人ですが、「長くできない理由」を聞くと、その内 65 人、76.5%の人が「もっと働きたいが、勤務時間や残業時間が決まっているから」という理由をあげています。「趣味など自分のための時間を確保したいから」という理由がもっと多いのではないかと思いましたが、12 人 14.1%にとどまっています。「健康上の理由」や「育児」「介護」のためという人も殆どみられません。こうしてみると、「長い」と感じている人も「短い」と感じている人も、自分の意思で労働時間を調整しているのではなく「決まり」や「仕事の量」「職場の雰囲気」によって規定されているのが実態のようです。

表－１８ 問 6-2、労働時間を長く出来ない理由（問 5 で「短い」「どちらか言うと短い」と答えた人）

	男性		女性		白紙		合計		正社員		フルタイム		短時間	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
扶養家族のため	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
育児のため	1	1.4	1	10.0	0	0.0	1	1.2	2	2.6	0	0.0	0	0.0
介護のため	0	0.0	1	10.0	0	0.0	1	1.2	0	0.0	0	0.0	1	16.7
体調や健康上	1	1.4	1	10.0	0	0.0	2	2.4	2	2.6	0	0.0	0	0.0
自分の時間	9	12.9	2	20.0	1	20.0	12	14.1	9	11.7	0	0.0	2	33.3
時間が決まっている	55	78.6	6	60.0	4	80.0	65	76.5	56	72.7	3	100.0	3	50.0
その他	7	10.0	1	10.0	0	0.0	8	9.4	8	10.4	0	0.0	0	0.0
白紙	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	73	104.3	12	120.0	5	100.0	90	104.7	77	100.0	3	100.0	6	100.0
	70		10		5		85							

## 5、残業代は家計に貢献、影響

問 7 では残業代の占める役割、意味について聞きました。「毎月必要な生活費の一部として組み込まれていて、残業代がないと生活が苦しい」(26.6%)、「家計に影響大きく残業代が欲しい」(23.7%)と、合わせると 5 割を超え、残業代が生活に影響している実態が浮かび上がります。残業は、残業代収入が目的ではなく、仕事量や職場の雰囲気などによって残業するが、結果として残業代は生活上の家計に貢献している、というのが実情のようです。残業代の家計への影響は、女性よりも男性に、年代的には 30 代、40 代、50 代で 50%を超えて大きい要素となっています。

また、「深夜勤務を伴う交代制」で働く人に生活上の影響は大きいものとなっています。当然のことですが、残業時間の長い人ほど残業代のもたらす家計への影響は大きく、「残業なし」や残業が「10 時間未満」の人では「残業代がないと生活が苦しい」が 14.7%にとどまります。

表－19 問7、残業代が生活要素に占める役割

	男性		女性		白紙		合計		10代		20代		30代		40代		50代		60代以上	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
ないと生活が苦しい	362	28.2	35	16.1	13	32.5	410	26.6	3	20.0	83	25.3	127	26.6	121	26.5	70	31.3	3	13.6
家計に影響が大きい	306	23.9	48	22.1	11	27.5	365	23.7	2	13.3	77	23.5	127	26.6	109	23.9	42	18.8	4	18.2
のぞんでいる	334	26.1	62	28.6	9	22.5	405	26.3	2	13.3	110	33.5	116	24.3	120	26.3	44	19.6	6	27.3
あってもなくてもいい	208	16.2	43	19.8	5	12.5	256	16.6	5	33.3	38	11.6	91	19.0	81	17.7	36	16.1	4	18.2
残業してない	55	4.3	26	12.0	2	5.0	83	5.4	3	20.0	18	5.5	13	2.7	20	4.4	24	10.7	5	22.7
白紙	17	1.3	3	1.4	0	0.0	20	1.3	0	0.0	2	0.6	4	0.8	6	1.3	8	3.6	0	0.0
合計	1282	100.0	217	100.0	40	100.0	1539	100.0	15	100.0	328	100.0	478	100.0	457	100.0	224	100.0	22	100.0

表－20 残業代の役割（問2 残業時間との関係）

	10時間未満		10時間以上		20時間以上		30時間以上		45時間以上		60時間以上		80時間以上		なし	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
ないと生活が苦しい	59	14.7	80	25.4	118	35.3	101	38.0	32	34.4	3	15.8	2	18.2	13	14.0
家計に影響が大きい	90	22.4	78	24.8	85	25.4	75	28.2	24	25.8	3	15.8	4	36.4	6	6.5
のぞんでいる	127	31.7	106	33.7	81	24.3	50	18.8	16	17.2	5	26.3	2	18.2	15	16.1
あってもなくてもいい	90	22.4	48	15.2	48	14.4	34	12.8	18	19.4	6	31.6	1	9.1	10	10.8
残業してない	31	7.7	0	0.0	1	0.3	2	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	49	52.7
白紙	4	1.0	3	1.0	1	0.3	4	1.5	3	3.2	2	10.5	2	18.2	0	0.0
合計	401	100.0	315	100.0	334	100.0	266	100.0	93	100.0	19	100.0	11	100.0	93	100.0

残業についての考えを問8で聞きました。残業を「悪いことである」と考えている人が合計で 49%と半数近くを占めますが、その中で「悪いことであるが仕事や収入確保のため仕方ない」として認識している人が 38.4%あります。一方、「良いことで推奨されるべき」と考える人はわずか 1.4%にとどまります。

表－21 問8、残業についての考え

	男性		女性		白紙		合計		正社員		フルタイム		短時間	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
なくすべきである	132	10.3	28	12.9	3	7.5	163	10.6	143	10.1	8	17.8	5	13.2
受け入れるべきである	320	25.0	72	33.2	11	27.5	403	26.2	357	25.3	15	33.3	15	39.5
生活のためには必要である	161	12.6	18	8.3	8	20.0	187	12.2	170	12.1	4	8.9	3	7.9
良い、悪いとは言えない	615	48.0	78	35.9	16	40.0	709	46.1	681	48.3	9	20.0	6	15.8
推奨されるべきである	16	1.2	5	2.3	0	0.0	21	1.4	14	1.0	5	11.1	2	5.3
その他	31	2.4	15	6.9	1	2.5	47	3.1	37	2.6	4	8.9	5	13.2
白紙	7	0.5	1	0.5	1	2.5	9	0.6	7	0.5	0	0.0	2	5.3
合計	1282	100.0	217	100.0	40	100.0	1539	100.0	1409	100.0	45	100.0	38	100.0

表－２２ 残業についての考え（残業時間）との関係では

	10時間未満		10時間以上		20時間以上		30時間以上		45時間以上		60時間以上		80時間以上		なし		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
なくすべきである	47	11.7	22	7.0	35	10.5	29	10.9	10	10.8	5	26.3	1	9.1	1	14.3	13	14.0	163	10.6
受け入れるべきである	116	28.9	80	25.4	82	24.6	75	28.2	19	20.4	8	42.1	3	27.3	2	28.6	18	19.4	403	26.2
生活のためには必要である	31	7.7	40	12.7	40	12.0	48	18.0	14	15.1	0	0.0	2	18.2	1	14.3	11	11.8	187	12.2
良い、悪いとは言えない	182	45.4	156	49.5	169	50.6	103	38.7	44	47.3	6	31.6	4	36.4	2	28.6	42	45.2	708	46.0
推奨されるべきである	5	1.2	5	1.6	4	1.2	4	1.5	2	2.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	21	1.4
その他	17	4.2	10	3.2	4	1.2	5	1.9	4	4.3	0	0.0	1	9.1	0	0.0	6	6.5	47	3.1
白紙	3	0.7	2	0.6	0	0.0	2	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	14.3	2	2.2	10	0.6
合計	401	100.0	315	100.0	334	100.0	266	100.0	93	100.0	19	100.0	11	100.0	7	100.0	93	100.0	1539	100.0

## 6、サービス残業、3割近く

サービス残業についても実態を聞きました。70.4%の人が「サービス残業はしていない」と答えていますが、残りの30%近い人がサービス残業をしているということになります。「サービス残業はしていない」が平均より低いのは、50代（65.6%）、60代（54.5%）であり、業種別には「教育・学習」（28.0%）、「運輸・建設」（60.2%）、「卸・小売業」（64.1%）、「病院・福祉」（64.7%）などです。

また、正社員以外の「フルタイム勤務」、「短時間勤務」の人でサービス残業している人が多いものとなっています。労働組合のチェックの対象になっていないか、正社員のようには目が行き届いていないのではないかと思います。

表－２３ 問9、サービス残業についての考え（年代別）

	10代		20代		30代		40代		50代		60代以上		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
していない	10	66.7	235	71.6	348	72.8	324	70.9	147	65.6	12	54.5	8	53.3	1084	70.4
能力が劣っているから	1	6.7	30	9.1	26	5.4	29	6.3	10	4.5	0	0.0	2	13.3	98	6.4
会社の経営が悪くなる	1	6.7	4	1.2	16	3.3	13	2.8	6	2.7	0	0.0	1	6.7	41	2.7
周囲の人がもらっていない	0	0.0	14	4.3	11	2.3	25	5.5	15	6.7	2	9.1	1	6.7	68	4.4
断ると評価が下がるから	1	6.7	6	1.8	15	3.1	6	1.3	1	0.4	2	9.1	2	13.3	33	2.1
仕事が好きだから	0	0.0	7	2.1	14	2.9	8	1.8	5	2.2	1	4.5	0	0.0	35	2.3
なんとなくダラダラやっている	0	0.0	5	1.5	5	1.0	13	2.8	4	1.8	0	0.0	1	6.7	28	1.8
その他	2	13.3	12	3.7	26	5.4	27	5.9	17	7.6	3	13.6	0	0.0	87	5.7
白紙	0	0.0	15	4.6	17	3.6	12	2.6	19	8.5	2	9.1	0	0.0	65	4.2
合計	15	100.0	328	100.0	478	100.0	457	100.0	224	100.0	22	100.0	15	100.0	1539	100.0

表－２４ サービス残業について（勤務形態別）問3との関係では

	日勤のみ		深夜ない交代		深夜交代		使用者が現認		タイムカード		IDカード		出勤簿		時間外届出書		記録していない		その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
していない	741	71.3	46	75.4	168	71.8	134	69.8	170	69.1	417	73.7	235	64.9	69	79.3	3	30.0	48	71.6
能力が劣っているから	68	6.5	2	3.3	11	4.7	17	8.9	11	4.5	37	6.5	25	6.9	4	4.6	0	0.0	4	6.0
会社の経営が悪くなる	31	3.0	0	0.0	5	2.1	4	2.1	6	2.4	18	3.2	11	3.0	2	2.3	0	0.0	0	0.0
周囲の人がもらっていない	36	3.5	4	6.6	19	8.1	11	5.7	9	3.7	25	4.4	20	5.5	1	1.1	1	10.0	1	1.5
断ると評価が下がるから	9	0.9	1	1.6	9	3.8	2	1.0	7	2.8	10	1.8	12	3.3	1	1.1	1	10.0	0	0.0
仕事が好きだから	28	2.7	0	0.0	3	1.3	2	1.0	9	3.7	13	2.3	10	2.8	0	0.0	0	0.0	1	1.5
なんとなくダラダラやっている	22	2.1	1	1.6	3	1.3	4	2.1	2	0.8	14	2.5	4	1.1	2	2.3	0	0.0	1	1.5
その他	65	6.3	4	6.6	4	1.7	6	3.1	21	8.5	17	3.0	22	6.1	7	8.0	5	50.0	9	13.4
白紙	39	3.8	3	4.9	12	5.1	12	6.3	11	4.5	15	2.7	23	6.4	1	1.1	0	0.0	3	4.5
合計	1039	100.0	61	100.0	234	100.0	192	100.0	246	100.0	566	100.0	362	100.0	87	100.0	10	100.0	67	100.0

表－２５ サービス残業について（業種別）

	製造業		卸・小売業		運輸・建設		通信・情報		教育・学習		病院・福祉		公務		サービス業		その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
していない	635	70.0	25	64.1	56	60.2	33	68.8	7	28.0	22	64.7	17	65.4	76	71.7	198	84.3
能力が劣っているから	66	7.3	3	7.7	4	4.3	3	6.3	2	8.0	3	8.8	2	7.7	1	0.9	12	5.1
会社の経営が悪くなる	29	3.2	1	2.6	7	7.5	1	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	1.3
周囲の人がもらっていない	42	4.6	2	5.1	12	12.9	2	4.2	1	4.0	3	8.8	2	7.7	1	0.9	3	1.3
断ると評価が下がるから	13	1.4	1	2.6	8	8.6	3	6.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	5.7	0	0.0
仕事が好きだから	27	3.0	1	2.6	2	2.2	0	0.0	0	0.0	1	2.9	0	0.0	4	3.8	0	0.0
なんとなくダラダラやっている	17	1.9	0	0.0	1	1.1	1	2.1	1	4.0	0	0.0	1	3.8	2	1.9	5	2.1
その他	44	4.9	4	10.3	2	2.2	4	8.3	10	40.0	2	5.9	2	7.7	7	6.6	9	3.8
白紙	34	3.7	2	5.1	1	1.1	1	2.1	4	16.0	3	8.8	2	7.7	9	8.5	5	2.1
合計	907	100.0	39	100.0	93	100.0	48	100.0	25	100.0	34	100.0	26	100.0	106	100.0	235	100.0

問 10 では賃金の支払い方、算出基準について、その考えを聞いたものですが、労働時間と成果を対置しただけの「ホワイトカラー・エグゼンプション」導入をめぐる一方の論調に呼応したものになってしまいました。「賃金」を規定する要素を全体として聞けてない点を考慮してみていただきたい。

賃金について「労働時間にもみ比例して支払われるべき」（15.9%）「どちらかいうと労働時間で支払われるべき」（20.9%）と、労働時間を基準にして計算されるべきという人が 36.8%で、労働時間ではなく仕事の成果を基準にするべきという人の合計は 32.8%でした。「労働時間より仕事の成果で支払われるべき」の方が多いのは、年代では 20 代のみで、業種別には「製造業」、「通信・情報」のみでした。賃金の支払い形態別には、日給者で「労働時間で支払われるべき」が 52.9%と 5 割を超え、月給者では労働時間派が 35.2%で成果派は 34.5%と拮抗しています。

一方、残業代がもつ生活への影響が大きいほど「労働時間によるべき」が多く、残業してない人や残業代が生活に影響しないという人では、「労働時間より成果によるべき」と答える人が多いようです。

この度、労働政策審議会は労働側の反対意見を押し切って、労働時間規制の解除に踏切る答申をまとめました。厚労省はこれを受けて法案上程に向かうとしています。一部のマスコミが「労働時間から成果へ」などと、あたかも前向きな改革かのような報道をしていますが、本答申は労働時間の規制を取っ払うことだけで、「成果」についての規定は何もありません。労働側の主張する『「残業代ゼロ法」＝『過労死促進法』への舵切り』とならないよう監視していく必要があるでしょう。

表－２６ 問 10、賃金の支払い方についての考え（年代別）

	10代		20代		30代		40代		50代		60代以上		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
給料は労働時間に比例して	1	6.7	37	11.3	75	15.7	66	14.4	59	26.3	4	18.2	3	20.0	245	15.9
どちらかいうと労働時間	4	26.7	63	19.2	108	22.6	89	19.5	47	21.0	7	31.8	4	26.7	322	20.9
どちらかいうと仕事の成果	1	6.7	109	33.2	132	27.6	122	26.7	47	21.0	2	9.1	4	26.7	417	27.1
仕事の成果により払われる	2	13.3	15	4.6	24	5.0	27	5.9	18	8.0	1	4.5	1	6.7	88	5.7
どちらとも言えない	7	46.7	101	30.8	137	28.7	145	31.7	49	21.9	8	36.4	3	20.0	450	29.2
白紙	0	0.0	3	0.9	2	0.4	8	1.8	4	1.8	0	0.0	0	0.0	17	1.1
合計	15	100.0	328	100.0	478	100.0	457	100.0	224	100.0	22	100.0	15	100.0	1539	100.0

表－２７ 賃金の支払い方についての考え（業種別）

	製造業		卸・小売業		運輸・建設		通信・情報		教育・学習		病院・福祉		公務		サービス業		その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
給料は労働時間に比例して	124	13.7	8	20.5	19	20.4	5	10.4	9	36.0	4	11.8	11	42.3	18	17.0	39	16.6
どちらかいうと労働時間	181	20.0	11	28.2	26	28.0	9	18.8	7	28.0	9	26.5	3	11.5	26	24.5	44	18.7
どちらかいうと仕事の成果	279	30.8	7	17.9	17	18.3	15	31.3	1	4.0	5	14.7	2	7.7	22	20.8	67	28.5
仕事の成果により払われる	56	6.2	3	7.7	7	7.5	1	2.1	0	0.0	1	2.9	0	0.0	7	6.6	13	5.5
どちらとも言えない	258	28.4	8	20.5	23	24.7	18	37.5	8	32.0	13	38.2	10	38.5	32	30.2	72	30.6
白紙	9	1.0	2	5.1	1	1.1	0	0.0	0	0.0	2	5.9	0	0.0	1	0.9	0	0.0
合計	907	100.0	39	100.0	93	100.0	48	100.0	25	100.0	34	100.0	26	100.0	106	100.0	235	100.0

表－２８ 賃金の支払い方についての考え（問４との関係では）

	月給		日給		時間給		出来高・成果		年棒	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
給料は労働時間に比例して	208	15.7	10	18.9	25	17.6	0	0.0	1	25.0
どちらかいうと労働時間	258	19.5	18	34.0	42	29.6	4	26.7	0	0.0
どちらかいうと仕事の成果	377	28.5	12	22.6	23	16.2	3	20.0	1	25.0
仕事の成果により払われる	80	6.0	1	1.9	5	3.5	1	6.7	1	25.0
どちらとも言えない	388	29.3	11	20.8	43	30.3	7	46.7	1	25.0
白紙	12	0.9	1	1.9	4	2.8	0	0.0	0	0.0
合計	1323	100.0	53	100.0	142	100.0	15	100.0	4	100.0

表－２９ 賃金の支払い方についての考え（問７との関係では）

	生活が苦しい		家計に影響		望んでいる		かまわない		残業してない	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
給料は労働時間に比例して	86	21.0	48	13.2	54	13.3	30	11.7	16	19.3
どちらかいうと労働時間	89	21.7	91	24.9	88	21.7	42	16.4	7	8.4
どちらかいうと仕事の成果	91	22.2	109	29.9	119	29.4	76	29.7	22	26.5
仕事の成果により払われる	15	3.7	18	4.9	25	6.2	25	9.8	5	6.0
どちらとも言えない	125	30.5	94	25.8	118	29.1	77	30.1	32	38.6
白紙	4	1.0	5	1.4	1	0.2	6	2.3	1	1.2
合計	410	100.0	365	100.0	405	100.0	256	100.0	83	100.0

## 7、勤務中の余裕度、正社員以外の方が低い

問１１では勤務中の余裕度について聞きました。労働密度ですが、「ある程度」も含めて勤務中、余裕がある、と答えた人は「自分のペースで休憩できる状況」（18.8%）、「仕事少なく暇な状況」（1.4%）、「ほぼ休憩のような暇な状況」（0.5%）で合わせても20.7%にとどまっています。性別や年代別による差異は少ないですが、正社員より正社員以外の方が若干ですが余裕度が高いようです。日勤者より交代制で働く人の方が余裕度は低く、特に深夜勤務を伴う交代制の人では「余裕は全くなく、雑談や喫煙も休憩時間以外できない」という人が26.9%と高率になっています。

また、企業規模比較では企業規模が大きくなるほど余裕度が低いものとなっています。また、業種別には「教育・学習」「病院・福祉」「卸・小売業」で、それぞれ28.0%、26.5%、20.5%と、「余裕は全くない」が比較的高率を占めています。

表－３０ 問 11、勤務中の余裕度について（性別、雇用形態別、勤務形態別）

	男性		女性		白紙		合計		正社員		フルタイム		短時間		日勤		深夜ない交代		深夜交代	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
余裕は全くない	205	16.0	36	16.6	10	25.0	251	16.3	226	16.0	9	20.0	8	21.1	136	13.1	15	24.6	63	26.9
忙しいが談笑、喫煙はできる	756	59.0	120	55.3	23	57.5	899	58.4	843	59.8	18	40.0	12	31.6	647	62.3	34	55.7	111	47.4
ある程度の余裕がある	253	19.7	30	13.8	7	17.5	290	18.8	266	18.9	12	26.7	7	18.4	211	20.3	5	8.2	42	17.9
余裕があり暇な状況ある	18	1.4	4	1.8	0	0.0	22	1.4	15	1.1	3	6.7	2	5.3	8	0.8	0	0.0	6	2.6
余裕がありほぼ休憩のよう	6	0.5	1	0.5	0	0.0	7	0.5	5	0.4	0	0.0	1	2.6	4	0.4	0	0.0	1	0.4
一概に言えない	93	7.3	22	10.1	2	5.0	117	7.6	109	7.7	1	2.2	2	5.3	68	6.5	7	11.5	26	11.1
その他	8	0.6	7	3.2	0	0.0	15	1.0	8	0.6	2	4.4	4	10.5	9	0.9	0	0.0	1	0.4
白紙	8	0.6	5	2.3	0	0.0	13	0.8	9	0.6	2	4.4	2	5.3	6	0.6	3	4.9	1	0.4
合計	1347	105.1	225	103.7	42	105.0	1614	104.9	1481	105.1	47	104.4	38	100.0	1089	104.8	64	104.9	251	107.3
	1282		217		40		1539		1409		45		38		1039		61		234	

表－３１ 勤務中の余裕度について（企業規模別） 複数回答

	30人未満		30～99人		100～299人		300～999人		1000人以上		公務	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
余裕は全くない	11	14.9	20	15.5	47	14.4	54	17.3	111	17.3	4	16.7
忙しいが談笑、喫煙はできる	40	54.1	63	48.8	181	55.5	189	60.6	395	61.4	15	62.5
ある程度の余裕がある	14	18.9	26	20.2	73	22.4	50	16.0	111	17.3	5	20.8
余裕があり暇な状況ある	2	2.7	4	3.1	6	1.8	2	0.6	6	0.9	0	0.0
余裕がありほぼ休憩のよう	1	1.4	2	1.6	1	0.3	1	0.3	1	0.2	0	0.0
一概に言えない	9	12.2	12	9.3	24	7.4	21	6.7	44	6.8	0	0.0
その他	3	4.1	1	0.8	6	1.8	1	0.3	3	0.5	0	0.0
白紙	0	0.0	2	1.6	0	0.0	4	1.3	7	1.1	0	0.0
合計	80	108.1	130	100.8	338	103.7	322	103.2	678	105.4	24	100.0

表－３２ 勤務中の余裕度（業種別）

	製造業		卸小売業		運輸・建設		通信・情報		教育・学習支援		病院・福祉		公務		サービス業		その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
余裕は全くない	162	17.9	8	20.5	16	17.2	4	8.3	7	28.0	9	26.5	4	15.4	11	10.4	24	10.2
忙しいが談笑、喫煙はできる	538	59.3	20	51.3	38	40.9	34	70.8	11	44.0	16	47.1	15	57.7	58	54.7	155	66.0
ある程度の余裕がある	164	18.1	6	15.4	24	25.8	8	16.7	3	12.0	5	14.7	6	23.1	21	19.8	49	20.9
余裕があり暇な状況ある	9	1.0	0	0.0	3	3.2	2	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1.9	3	1.3
余裕がありほぼ休憩のよう	5	0.6	1	2.6	0	0.0	1	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一概に言えない	66	7.3	1	2.6	15	16.1	3	6.3	3	12.0	1	2.9	0	0.0	14	13.2	12	5.1
その他	8	0.8	1	2.6	0	0.0	2	4.2	1	4.0	1	2.9	0	0.0	1	0.9	1	0.4
白紙	4	0.4	2	5.1	2	2.2	0	0.0	0	0.0	2	5.9	1	3.8	2	1.9	0	0.0
合計	956	105.4	39	100.0	98	105.4	54	112.5	25	100.0	34	100.0	26	100.0	109	102.8	244	103.8

## ８、年次有給休暇の保有日数と取得日数

問 12 では、昨年度に保有していた有給休暇日数を聞きました。アンケート実施時期は 2014 年 10 月ですから、2013 年度の保有日数を聞いたものですが、前年度繰越分の扱いや、プール制の有無など条件整理が必要だったのかもしれませんが、それでも年代順に日数は増え、40 代以降では有給休暇の保有日数は「31 日～40 日」が最多となっています。30 代、20 代では「15 日～20 日」が、10 代では「5 日～10 日」が最も多くなっています。「わからない」は、新入社員をはじめ入社後数ヶ月の人が多ようです。男女比では、男性の方が保有日数は多いようです。年次有給休暇の保有日数の中央値は 23 日～24 日とみられます。

厚労省「就労条件総合調査」によれば、平均的年次有給休暇付与日数は 18.5 日（平成 26 年）、取得日数は 9.0 日、取得率 48.8% というのが我が国の有給取得状況で

すが、繰越分を含む就労者の平均的保有日数は30日前後と考えられています（厚労省調査より）ので、それと比較すると今回のアンケート調査による「保有日数」は少し少ないように思われます。

表－33 問12、昨年度、保有していた有給休暇日数（性別、年代別）

	男性		女性		白紙		合計		10代		20代		30代		40代		50代		60代以上	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
有給休暇制度がない	4	0.3	4	1.8	0	0.0	8	0.5	0	0.0	3	0.9	2	0.4	1	0.2	1	0.4	1	4.5
1日から4日	24	1.9	3	1.4	0	0.0	27	1.8	1	6.7	4	1.2	10	2.1	7	1.5	3	1.3	2	9.1
5日から10日	46	3.6	22	10.1	1	2.5	69	4.5	5	33.3	23	7.0	16	3.3	13	2.8	8	3.6	4	18.2
11日から14日	57	4.4	14	6.5	0	0.0	71	4.6	2	13.3	39	11.9	9	1.9	11	2.4	7	3.1	2	9.1
15日から20日	353	27.5	48	22.1	5	12.5	406	26.4	4	26.7	105	32.0	129	27.0	110	24.1	48	21.4	4	18.2
21日から25日	180	14.0	30	13.8	7	17.5	217	14.1	1	6.7	38	11.6	78	16.3	63	13.8	33	14.7	2	9.1
26日から30日	82	6.4	15	6.9	2	5.0	99	6.4	0	0.0	31	9.5	26	5.4	27	5.9	13	5.8	1	4.5
31日から40日	331	25.8	45	20.7	14	35.0	390	25.3	0	0.0	39	11.9	126	26.4	149	32.6	70	31.3	4	18.2
41日以上	133	10.4	17	7.8	9	22.5	159	10.3	0	0.0	13	4.0	50	10.5	63	13.8	30	13.4	2	9.1
わからない、覚えてない	58	4.5	15	6.9	2	5.0	75	4.9	1	6.7	26	7.9	29	6.1	10	2.2	7	3.1	0	0.0
その他	8	0.6	3	1.4	0	0.0	11	0.7	1	6.7	7	2.1	1	0.2	0	0.0	2	0.9	0	0.0
白紙	6	0.5	1	0.5	0	0.0	7	0.5	0	0.0	0	0.0	2	0.4	3	0.7	2	0.9	0	0.0
合計	1282	100.0	217	100.0	40	100.0	1539	100.0	15	100.0	328	100.0	478	100.0	457	100.0	224	100.0	22	100.0

表－34 昨年度、保有していた有給休暇日数（雇用形態別、賃金支払い形態別）

	正社員		フルタイム		短時間		月給		日給		時間給		出来高		年棒	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
有給休暇制度がない	4	0.3	2	4.4	2	5.3	2	0.2	0	0.0	6	4.2	0	0.0	0	0.0
1日から4日	20	1.4	3	6.7	3	7.9	19	1.4	2	3.8	6	4.2	0	0.0	0	0.0
5日から10日	46	3.3	15	33.3	7	18.4	40	3.0	6	11.3	22	15.5	1	6.7	0	0.0
11日から14日	59	4.2	5	11.1	1	2.6	53	4.0	2	3.8	11	7.7	4	26.7	1	25.0
15日から20日	377	26.8	5	11.1	8	21.1	345	26.1	20	37.7	34	23.9	4	26.7	2	50.0
21日から25日	200	14.2	3	6.7	4	10.5	194	14.7	2	3.8	18	12.7	2	13.3	1	25.0
26日から30日	96	6.8	2	4.4	6	15.8	90	6.8	2	3.8	7	4.9	0	0.0	0	0.0
31日から40日	376	26.7	4	8.9	4	10.5	357	27.0	12	22.6	19	13.4	2	13.3	0	0.0
41日以上	146	10.4	1	2.2	0	0.0	147	11.1	2	3.8	10	7.0	0	0.0	0	0.0
わからない、覚えてない	71	5.0	4	8.9	0	0.0	63	4.8	5	9.4	5	3.5	2	13.3	0	0.0
その他	8	0.6	1	2.2	2	5.3	8	0.6	0	0.0	3	2.1	0	0.0	0	0.0
白紙	6	0.4	0	0.0	1	2.6	5	0.4	0	0.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0
合計	1409	100.0	45	100.0	38	100.0	1323	100.0	53	100.0	142	100.0	15	100.0	4	100.0

厚労省の調査は、有給休暇の給付日数には繰越分は含まず単年度給付分のみで、取得日数は実際に取得した有給休暇日数ですので、各人が持っている権利としての有給休暇日数、すなわち繰越日数をも含めた有給休暇日数を分母にすれば、「有給取得率」は3割前後というのが実態のようです。欧米各国と比べて著しく劣り、各種調査でも日本の有給休暇取得率は最下位というのが定着しています。

そして、本調査による取得の状況は表の通りです。取得日数の中位数は13日（男性13.2日、女性12.5日）となり、各種調査の実績（厚労省、東洋経済、旅行社、マスコミ、研究所機関によるもので、いずれも8～9日となっている）より多く取得していることとなります。これは、本調査の回答者の属性が影響しているものと思われます。この有給休暇の取得状況を各視点からみると、有給休暇の保有日数が多い人ほど取得日数も少ないこと、保有日数の少ない人の方が取得率は高い、ということがみてとれます。例えば、保有日数が「31日～40日」の人は389人いますが、その人達の取得日数

の中位数は 13.2 日ですが保有日数が「15 日～20 日」の人達の取得日数の中位数は 16.7 日です。

男性の方が保有日数も多いのですが、取得日数も、男性の中位数が 14.2 日なのに対して女性の中位数は 12.5 日であり、15 日以上取得している人の割合も男性が 44.9%で、女性では 33.2%と、取得の日数も男性の方が多く結果となっています。しかし、保有日数も男性の方が多く、取得率は大きな違いはないものと思われます。

雇用形態別にも、正社員で「15 日～20 日」が最も多いのに対して、正社員以外ではフルタイム勤務者も短時間勤務者も「5 日～10 日」が最も多く、取得しにくい状況があるのではないかと思います。

以上のように、業種や性別、年代別、雇用形態や企業の規模などによって多少の差異はあるものの、総じて年次有給休暇の取得率は低いのが実態で、勤労者の意識とともに、「職場」「企業」「上司」「同僚」「組合の取組み」において、取りにくい、乃至取得を妨げる何らかの力が働いているのではないかと思います。

有給休暇の取得状況については政府機関とともに、東洋経済や労働政策機構、あるいは旅行社や報道機関などで各種の調査が行われて公表もされていますが、どれも先進諸国中ダントツで最下位にあるとされています。政府も、2020年には取得率を70%に到達させる目標を発表していますが、啓発だけでは進まないことが、2014年の取得率が対前年比 1.7 ポイントしか改善していない実態に示されています。

表－35 有給休暇保有日数と取得日数

取得 保有	取っていない		1～4日		5～10日		11日～14日		15日～20日		21日～25日		26日～30日		31日～40日		41日以上		その他		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
1日から4日	3	12.5	19	10.4	1	0.3	3	1.1	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	27	1.8
5日から10日	0	0.0	19	10.4	42	11.8	5	1.9	2	0.4	1	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	69	4.6
11日から14日	1	4.2	14	7.7	29	8.1	23	8.6	3	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	70	4.6
15日から20日	4	16.7	29	15.8	49	13.7	49	18.4	256	51.0	14	10.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	3	14.3	405	26.7
21日から25日	2	8.3	10	5.5	37	10.4	38	14.2	60	12.0	68	48.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.8	216	14.3
26日から30日	3	12.5	11	6.0	25	7.0	22	8.2	20	4.0	14	10.0	4	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	99	6.5
31日から40日	4	16.7	43	23.5	98	27.5	91	34.1	120	23.9	23	16.4	5	41.7	3	42.9	1	50.0	1	4.8	389	25.7
41日以上	5	20.8	16	8.7	51	14.3	30	11.2	31	6.2	17	12.1	3	25.0	3	42.9	1	50.0	0	0.0	157	10.4
何日かわからない	2	8.3	22	12.0	25	7.0	6	2.2	9	1.8	3	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	28.6	73	4.8
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	47.6	10	0.7
合計	24	100.0	183	100.0	357	100.0	267	100.0	502	100.0	140	100.0	12	100.0	7	100.0	2	100.0	21	100.0	1515	

表－36 問 13、有給休暇の取得日数（性別、年代別）

	男性		女性		白紙		合計		10代		20代		30代		40代		50代		60代以上	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
制度がない	4	0.3	4	1.8	0	0.0	8	0.5	0	0.0	2	0.6	2	0.4	1	0.2	2	0.9	1	4.5
取っていない	19	1.5	2	0.9	3	7.5	24	1.6	1	6.7	7	2.1	7	1.5	5	1.1	4	1.8	0	0.0
1日から4日	158	12.3	23	10.6	3	7.5	184	12.0	4	26.7	56	17.1	51	10.7	50	10.9	18	8.0	4	18.2
5日から10日	282	22.0	65	30.0	10	25.0	357	23.2	4	26.7	93	28.4	115	24.1	95	20.8	42	18.8	3	13.6
11日から14日	219	17.1	39	18.0	9	22.5	267	17.3	3	20.0	56	17.1	85	17.8	77	16.8	40	17.9	4	18.2
15日から20日	438	34.2	52	24.0	12	30.0	502	32.6	2	13.3	80	24.4	165	34.5	158	34.6	84	37.5	9	40.9
21日から25日	122	9.5	15	6.9	3	7.5	140	9.1	0	0.0	19	5.8	39	8.2	56	12.3	24	10.7	0	0.0
26日から30日	9	0.7	3	1.4	0	0.0	12	0.8	0	0.0	1	0.3	3	0.6	4	0.9	4	1.8	0	0.0
31日から40日	5	0.4	2	0.9	0	0.0	7	0.5	0	0.0	1	0.3	4	0.8	2	0.4	0	0.0	0	0.0
41日以上	2	0.2	0	0.0	0	0.0	2	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.4	0	0.0	0	0.0
その他	14	1.1	8	3.7	0	0.0	22	1.4	1	6.7	11	3.4	6	1.3	3	0.7	1	0.4	0	0.0
白紙	10	0.8	4	1.8	0	0.0	14	0.9	0	0.0	2	0.6	1	0.2	4	0.9	5	2.2	1	4.5
合計	1282	100.0	217	100.0	40	100.0	1539	100.0	15	100.0	328	100.0	478	100.0	457	100.0	224	100.0	22	100.0

表－３７ 有給休暇の取得日数（雇用形態別、賃金支払い形態別）

	正社員		フルタイム		短時間		月給		日給		時間給		出来高		年棒	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
制度がない	4	0.3	2	4.4	2	5.3	2	0.2	0	0.0	6	4.2	0	0.0	0	0.0
取っていない	19	1.3	0	0.0	3	7.9	18	1.4	2	3.8	4	2.8	0	0.0	0	0.0
１日から４日	164	11.6	12	26.7	6	15.8	141	10.7	12	22.6	24	16.9	5	33.3	1	25.0
５日から１０日	319	22.6	16	35.6	12	31.6	299	22.6	17	32.1	38	26.8	3	20.0	0	0.0
１１日から１４日	248	17.6	4	8.9	5	13.2	234	17.7	4	7.5	23	16.2	5	33.3	1	25.0
１５日から２０日	474	33.6	8	17.8	5	13.2	454	34.3	13	24.5	31	21.8	2	13.3	1	25.0
２１日から２５日	133	9.4	1	2.2	0	0.0	129	9.8	4	7.5	7	4.9	0	0.0	0	0.0
２６日から３０日	10	0.7	0	0.0	1	2.6	10	0.8	0	0.0	2	1.4	0	0.0	0	0.0
３１日から４０日	6	0.4	0	0.0	0	0.0	4	0.3	1	1.9	1	0.7	0	0.0	1	25.0
４１日以上	2	0.1	0	0.0	0	0.0	2	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	20	1.4	1	2.2	1	2.6	19	1.4	0	0.0	3	2.1	0	0.0	0	0.0
白紙	10	0.7	1	2.2	3	7.9	11	0.8	0	0.0	3	2.1	0	0.0	0	0.0
合計	1409	100.0	45	100.0	38	100.0	1323	100.0	53	100.0	142	100.0	15	100.0	4	100.0

表－３８ 有給休暇の取得状況と残業時間

	10時間未満		10時間以上		20時間以上		30時間以上		45時間以上		60時間以上		80時間以上		残業なし		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
制度がない	3	1.5	0	0.0	1	0.3	1	0.4	1	1.1	0	0.0	0	0.0	2	2.2	0	0	8	0.5
取っていない	4	2.0	5	1.6	2	0.6	2	0.8	6	6.5	1	5.3	0	0.0	3	3.2	1	14.3	24	1.6
１日から４日	1	0.5	32	10.2	33	9.9	35	13.2	23	24.7	5	26.3	3	27.3	12	12.9	0	0	184	12
５日から１０日	86	42.8	69	21.9	80	24.0	63	23.7	28	30.1	11	57.9	4	36.4	15	16.1	1	14.3	357	23.2
１１日から１４日	74	36.8	51	16.2	55	16.5	54	20.3	19	20.4	1	5.3	1	9.1	10	10.8	2	28.6	267	17.3
１５日から２０日	127	63.2	111	35.2	123	36.8	85	32.0	15	16.1	0	0.0	3	27.3	36	38.7	2	28.6	502	32.6
２１日から２５日	39	19.4	41	13.0	33	9.9	18	6.8	1	1.1	1	5.3	0	0.0	7	7.5	0	0	140	9.1
２６日から３０日	7	3.5	2	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	3.2	0	0	12	0.8
３１日から４０日	2	1.0	1	0.3	2	0.6	1	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	14.3	7	0.5
４１日以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	0	0	2	0.1
その他	10	5.0	2	0.6	5	1.5	1	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	4.3	0	0	22	1.4
白紙	8	4.0	1	0.3	0	0.0	5	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	14	0.9
合計	201	100.0	315	100.0	334	100.0	266	100.0	93	100.0	19	100.0	11	100.0	93	100.0	7	100	1539	100

## ９、取得率高い人ほど余暇や旅行に

有給休暇取得に際しての用向き、過ごし方を尋ねたところ（問14）、最も多いのが「趣味・スポーツなど余暇時間」（51.6%）、次いで「通院や治療」（40.9%）、「旅行」（38.0%）、「行政手続き」（32.4%）と続きます。

有給休暇を年15日以上取得している人では「趣味など余暇時間」に充てるという人が70%に達しますが、取得日数の少ない人では「通院・治療」「行政手続き」など生活上どうしても避けられない用事に充てられるという傾向にあります。

取得日が10日以下の人の有給休暇の過ごし方は、「通院や治療」が最多で42.9%、「趣味など余暇時間」は41.4%にとどまっています。また、取得日の少ない人では用途向きそのものが少なく、多い人ほど用途向きも多彩であることが選択数の絶対数の多少によって示されています。

表－３９ 問 14、有給休暇取得日数と用途

	1日から4日		5日から10日		11日から14日		15日から20日		21日から25日		26日から30日		31日から40日		41日以上	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
通院や治療	82	44.6	150	42.0	102	38.2	196	39.0	69	49.3	8	66.7	2	28.6	1	50.0
銀行、免許、行政手続き	54	29.3	120	33.6	84	31.5	167	33.3	50	35.7	5	41.7	4	57.1	0	0.0
育児、子供	23	12.5	87	24.4	70	26.2	137	27.3	37	26.4	4	33.3	3	42.9	0	0.0
介護、親の世話	12	6.5	23	6.4	17	6.4	47	9.4	22	15.7	1	8.3	2	28.6	0	0.0
旅行	25	13.6	108	30.3	110	41.2	202	40.2	65	46.4	2	16.7	3	42.9	0	0.0
余暇時間	47	25.5	177	49.6	162	60.7	366	72.9	100	71.4	6	50.0	4	57.1	1	50.0
その他	17	9.2	32	9.0	19	7.1	35	7.0	14	10.0	2	16.7	0	0.0	0	0.0
白紙	2	1.1	0	0.0	2	0.7	1	0.2	0	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0
合計	262	142.4	697	195.2	566	212.0	1151	229.3	357	255.0	28	233.3	19	271.4	2	100.0
	184		357		267		502		140		12		7		2	

### 10、労働時間、休日、問題点と課題は

問15では労働時間や休日について問題点を伺っています。イでは「労働時間が長いことで心身の不調を感じるか」を聞きました。不調を「とても感じる」という人は全体で7.3%にとどまりますが、「やや感じる」は28.5%と、最も多い選択肢です。男性では「感じる」の合計が34.1%で、「感じない」合計(48.1%)の方が多いのに対して、女性では、「感じる」の合計の方が42.9%と、相対的多数派です(「感じない」合計は28.6%)。年代別には、20代で「やや感じる」が「どちらともいえない」にトップの座を譲りますが、それ以外の年代では「やや感じる」が最多です。勤務形態の違いによる差異は明らかです。日勤者では「感じる」の合計が31.8%に対して「感じない」の合計は44.0%に達しますが、交代勤務者では不調を感じている人の割合が高いものになっています。特に深夜勤務を伴う交代勤務者では、「感じない」が27.3%なのに対して「感じる」の合計は41.0%に達します。また、残業を長くしている人程、不調を「感じる」人の割合が多くなり、「60時間以上」の人になると89.5%に達します。

表－４０ 問 15-イ、労働時間が長いことで心身の不調を感じているか(性別、年代別)

	男子		女子		白紙		合計		10代		20代		30代		40代		50代		60代以上	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
とても感じる	94	7.3	14	6.5	4	10.0	112	7.3	2	13.3	16	4.9	31	6.5	36	7.9	25	11.2	1	4.5
やや感じる	343	26.8	79	36.4	16	40.0	438	28.5	6	40.0	82	25.0	142	29.7	135	29.5	62	27.7	7	31.8
どちらとも言えない	315	24.6	59	27.2	5	12.5	379	24.6	1	6.7	90	27.4	106	22.2	121	26.5	50	22.3	6	27.3
あまり感じない	301	23.5	46	21.2	10	25.0	357	23.2	1	6.7	76	23.2	112	23.4	105	23.0	55	24.6	4	18.2
感じない	217	16.9	16	7.4	5	12.5	238	15.5	5	33.3	63	19.2	86	18.0	56	12.3	24	10.7	3	13.6
白紙	12	0.9	3	1.4	0	0.0	15	1.0	0	0.0	1	0.3	1	0.2	4	0.9	8	3.6	1	4.5
合計	1282	100.0	217	100.0	40	100.0	1539	100.0	15	100.0	328	100.0	478	100.0	457	100.0	224	100.0	22	100.0

表－４１ イ、労働時間が長いことで心身の不調を感じているか(勤務形態、残業時間数別)

	日勤のみ		深夜ない交代		深夜交代		10時間未満		10時間以上		20時間以上		30時間以上		45時間以上		60時間以上		80時間以上		なし	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
とても感じる	73	7.0	9	14.8	14	6.0	19	4.7	16	5.1	21	6.3	23	8.6	20	21.5	8	42.1	1	9.1	1	1.1
やや感じる	258	24.8	19	31.1	82	35.0	79	19.7	78	24.8	98	29.3	106	39.8	43	46.2	9	47.4	4	36.4	19	20.4
どちらとも言えない	241	23.2	14	23.0	73	31.2	102	25.4	89	28.3	79	23.7	69	25.9	13	14.0	2	10.5	0	0.0	21	22.6
あまり感じない	272	26.2	10	16.4	37	15.8	101	25.2	76	24.1	92	27.5	46	17.3	11	11.8	0	0.0	2	18.2	29	31.2
感じない	185	17.8	7	11.5	27	11.5	91	22.7	54	17.1	44	13.2	20	7.5	6	6.5	0	0.0	1	9.1	21	22.6
白紙	10	1.0	2	3.3	1	0.4	9	2.2	2	0.6	0	0.0	2	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.2
合計	1039	100.0	61	100.0	234	100.0	401	100.0	315	100.0	334	100.0	266	100.0	93	100.0	19	100.0	11	72.7	93	100.0

ロでは、休暇をとったり、労働時間を短くすることが生活不安につながると思うかどうか訊ねました。「とても不安につながる」「どちらかいうと不安につながる」は合わせて 19.8%にとどまり、「不安にはつながらない」と思う人が 55.6%と過半数を超えます。性別や年代別では大きな差異はありませんが、正社員と正社員以外、月給者とそうでない人達との違いは鮮明で、特に日給者や出来高給の人では「不安につながる」と考える人の割合が高くなっています。

表－４２ 問 15-ロ、休暇や労働時間短縮で生活不安つながるか

	男子		女子		白紙		合計		10代		20代		30代		40代		50代		60代以上	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
とても不安に	66	5.1	11	5.1	5	12.5	82	5.3	1	6.7	13	4.0	26	5.4	22	4.8	19	8.5	0	0.0
どちらか言う不安に	186	14.5	32	14.7	5	12.5	223	14.5	2	13.3	40	12.2	73	15.3	67	14.7	36	16.1	3	13.6
どちらとも言えない	304	23.7	52	24.0	10	25.0	366	23.8	2	13.3	77	23.5	104	21.8	126	27.6	42	18.8	6	27.3
あまり不安にはつな	325	25.4	60	27.6	12	30.0	397	25.8	1	6.7	90	27.4	142	29.7	112	24.5	47	21.0	3	13.6
不安にはつながらない	394	30.7	58	26.7	7	17.5	459	29.8	8	53.3	108	32.9	132	27.6	125	27.4	76	33.9	9	40.9
白紙	7	0.5	4	1.8	1	2.5	12	0.8	1	6.7	0	0.0	1	0.2	5	1.1	4	1.8	1	4.5
合計	1282	100.0	217	100.0	40	100.0	1539	100.0	15	100.0	328	100.0	478	100.0	457	100.0	224	100.0	22	100.0

表－４３ ロ、休暇や労働時間短縮で生活不安につながるか（雇用形態別、賃金支払い形態別に）

	正社員		フルタイム		短時間		月給		日給		時間給		出来高		年棒	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
とても不安に	65	4.6	6	13.3	5	13.2	56	4.2	4.0	7.5	17	12.0	5	33.3	0	0.0
どちらか言う不安に	204	14.5	8	17.8	6	15.8	184	13.9	13.0	24.5	23	16.2	2	13.3	1	25.0
どちらとも言えない	327	23.2	13	28.9	10	26.3	312	23.6	13.0	24.5	35	24.6	4	26.7	2	50.0
あまり不安にはつな	378	26.8	9	20.0	5	13.2	343	25.9	14.0	26.4	36	25.4	3	20.0	0	0.0
不安にはつながらない	427	30.3	8	17.8	9	23.7	421	31.8	8.0	15.1	27	19.0	1	6.7	1	25.0
白紙	8	0.6	1	2.2	3	7.9	7	0.5	1	1.9	4	2.8	0	0.0	0	0.0
合計	1409	100.0	45	100.0	38	100.0	1323	100.0	53	100.0	142	100.0	15	100.0	4	100.0

ハでは、有給休暇の取りやすさについてどう感じているか聞きました。「取りやすい」と答えた人は男女とも 60%を超えるものの、「取りづらい」と感じている人も 20%近くあります。年代別には 10 代、50 代で「取りづらい」が多めですが、極端な差はないようです。しかし、雇用形態別には大きな特徴が表れています。正社員で「取りやすい」が 63.8%に達しますが、正社員以外ではフルタイムで働く人で 48.9%、短時間勤務者では 39.5%と 5 割に達しません。また、残業時間の長い人ほど有給休暇が「取りづらい」ようです。「取りづらい」が 20%を超えている業種は、製造業（22.4%）の他、卸・小売業（33.3%）、運輸・建設（24.7%）、教育・学習支援（24.0%）などとなっています。

内閣府男女共同参画局の「ワーク・ライフ・バランスに関する意識調査」（2013 年 12 月発表）によると、「有給休暇の取得について上司がどのように考えていると思うか」を聞いていますが、取得率の高い人はおおよそ「時間管理が上手」「オン・オフのメリハリがある」など有給休暇の取得に「プラスのイメージを上司が抱いている」と回答者自身が思っている。逆に、あまり取らない人は、プラスのイメージ率は低く、「仕事の少ない人」「仕事より自分の予定を優先する人」など「マイナスのイメージを上司が持っている」と回答者自身が思っている」としています。

表-44 問15-ハ、有給休暇の取りやすさについて

	男性		女性		白紙		合計		10代		20代		30代		40代		50代		60代以上	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
取りやすい	379	29.6	50	23.0	11	27.5	440	28.6	4	26.7	116	35.4	138	28.9	112	24.5	64	28.6	4	18.2
どちらかいうと取りやすい	424	33.1	79	36.4	14	35.0	517	33.6	2	13.3	105	32.0	169	35.4	164	35.9	65	29.0	9	40.9
どちらともいえない	207	16.1	46	21.2	8	20.0	261	17.0	3	20.0	45	13.7	77	16.1	81	17.7	42	18.8	4	18.2
どちらかいうと取りづらい	159	12.4	31	14.3	0	0.0	190	12.3	6	40.0	34	10.4	55	11.5	61	13.3	31	13.8	2	9.1
取りづらい	95	7.4	9	4.1	6	15.0	110	7.1	0	0.0	23	7.0	35	7.3	32	7.0	18	8.0	2	9.1
白紙	18	1.4	2	0.9	1	2.5	21	1.4	0	0.0	5	1.5	4	0.8	7	1.5	4	1.8	1	4.5
合計	1282	100.0	217	100.0	40	100.0	1539	100.0	15	100.0	328	100.0	478	100.0	457	100.0	224	100.0	22	100.0

表-45 ハ、有給休暇の取りやすさについて（雇用形態別、企業規模別）

	正社員		フルタイム		短時間		30人未満		30~99人		100~299人		300~999人		1000人以上		公務	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
取りやすい	414	29.4	5	11.1	8	21.1	16	21.6	27	20.9	108	33.1	55	17.6	225	35.0	5	20.8
どちらかいうと取りやすい	485	34.4	17	37.8	7	18.4	28	37.8	43	33.3	78	23.9	103	33.0	243	37.8	9	37.5
どちらともいえない	225	16.0	13	28.9	10	26.3	10	13.5	32	24.8	51	15.6	70	22.4	86	13.4	5	20.8
どちらかいうと取りづらい	171	12.1	6	13.3	7	18.4	11	14.9	16	12.4	59	18.1	52	16.7	45	7.0	3	12.5
取りづらい	96	6.8	3	6.7	4	10.5	6	8.1	9	7.0	28	8.6	29	9.3	33	5.1	2	8.3
白紙	18	1.3	1	2.2	2	5.3	3	4.1	2	1.6	2	0.6	3	1.0	11	1.7	0	0.0
合計	1409	100.0	45	100.0	38	100.0	74	100.0	129	100.0	326	100.0	312	100.0	643	100.0	24	100.0

表-46 ハ 有給休暇の取得について（賃金支払い形態別）

	月給		日給		時間給		出来高		年棒	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
取りやすい	396	29.9	7	13.2	34	23.9	2	13.3	0	0.0
どちらかいうと取りやすい	462	34.9	18	34.0	33	23.2	4	26.7	0	0.0
どちらともいえない	209	15.8	11	20.8	32	22.5	7	46.7	2	50.0
どちらかいうと取りづらい	150	11.3	12	22.6	26	18.3	1	6.7	1	25.0
取りづらい	88	6.7	5	9.4	14	9.9	1	6.7	1	25.0
白紙	18	1.4	0	0.0	3	2.1	0	0.0	0	0.0
合計	1323	100.0	53	100.0	142	100.0	15	100.0	4	100.0

表-47 ハ 有給休暇の取得について（業種別）

	製造業		卸小売業		運輸・建設		通信・情報		教育・学習支援		病院・福祉		公務		サービス業		その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
取りやすい	224	24.7	8	20.5	28	30.1	9	18.8	4	16.0	8	23.5	6	23.1	43	40.6	105	44.7
どちらかいうと取りやすい	303	33.4	8	20.5	23	24.7	23	47.9	9	36.0	14	41.2	12	46.2	37	34.9	80	34.0
どちらともいえない	165	18.2	9	23.1	18	19.4	7	14.6	6	24.0	6	17.6	5	19.2	12	11.3	26	11.1
どちらかいうと取りづらい	122	13.5	10	25.6	20	21.5	3	6.3	5	20.0	3	8.8	1	3.8	8	7.5	16	6.8
取りづらい	81	8.9	3	7.7	3	3.2	5	10.4	1	4.0	1	2.9	2	7.7	5	4.7	6	2.6
白紙	12	1.3	1	2.6	1	1.1	1	2.1	0	0.0	2	5.9	0	0.0	1	0.9	2	0.9
合計	907	100.0	39	100.0	93	100.0	48	100.0	25	100.0	34	100.0	26	100.0	106	100.0	235	100.0

表-48 ハ 有給休暇の取得について（取得実態別＝問13）

	制度がない		取っていない		1日から4日		5日から10日		11日から14日		15日から20日		21日から25日		26日から30日		31日から40日		41日以上		その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
取りやすい	1	12.5	3	12.5	13	7.1	80	22.4	78	29.2	191	38.0	61	43.6	4	33.3	2	28.6	1	50.0	6	27.3
どちらかいうと取りやすい	1	12.5	5	20.8	36	19.6	116	32.5	101	37.8	193	38.4	49	35.0	4	33.3	3	42.9	0	0.0	6	27.3
どちらともいえない	3	37.5	3	12.5	43	23.4	65	18.2	51	19.1	66	13.1	17	12.1	3	25.0	1	14.3	1	50.0	6	27.3
どちらかいうと取りづらい	1	12.5	6	25.0	52	28.3	54	15.1	29	10.9	35	7.0	7	5.0	1	8.3	1	14.3	0	0.0	3	13.6
取りづらい	2	25.0	6	25.0	38	20.7	39	10.9	6	2.2	12	2.4	5	3.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.5
白紙	0	0.0	1	4.2	2	1.1	3	0.8	2	0.7	5	1.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	8	100.0	24	100.0	184	100.0	357	100.0	267	100.0	502	100.0	140	100.0	12	100.0	7	100.0	2	100.0	22	100.0

結局、有給休暇の取得も残業時間の抑制も職場にある「仕事の量が多い」ことや「長時間の労働を求める職場の雰囲気」、有給休暇取得への「プラス評価しない企業や上司」のあり様が大きく影響しているようで、改善の課題であるように思われます。

#### 付加質問についての集計結果

事業団体名	認知度	人数	%
イ 京都勤労者学園	①	41	3.4
	②	169	13.8
	③	204	16.7
	④	807	66.1
	合計	1221	100
ロ 労金	①	677	55.4
	②	334	27.4
	③	159	13
	④	51	4.2
	合計	1,221	100
ハ 全労済	①	368	30.1
	②	503	41.2
	③	274	22.5
	④	76	6.2
	合計	1,221	100
ニ 労福協	①	59	4.8
	②	198	16.2
	③	246	20.2
	④	716	58.8
	合計	1,219	100
オ 会館	①	121	9.9
	②	147	12
	③	212	17.4
	④	740	60.7
	合計	1,220	100
ヘ エル・ユニオン	①	71	5.8
	②	136	11.2
	③	178	14.6
	④	833	68.4
	合計	1,218	100

- ① 事業を利用・活用している。又は、したことがある。
- ② 知っていたが、事業を利用・活用したことはない。
- ③ 名前は聞いたことがあるが、事業内容などは知らない。
- ④ 名前も知らなかった。